

2 川崎市を従業地とする就業者

(1) 常住地別就業者数

—川崎市を従業地とする就業者は 553,398 人、増加率は 5.1%—

本市で従業する 15 歳以上の就業者は 553,398 人で、前回調査（平成 12 年）と比べると 26,816 人（5.1%）増加しました。このうち、市内に常住する者は 344,466 人、市外に常住する者は 208,932 人で、流入率（市内で従業する就業者 100 人当たりの流入人口の割合）は 37.8%となっています。市内、市外それぞれの内訳をみると、前回調査に比べ、市内は、自市内他区に常住する人が 391 人（0.4%）減少したものの、自区に常住する人が 31,172 人（13.9%）増加していることで、全体では 9.8%の増加となりました。市外は、他県に常住する人が 1,376 人（1.8%）増加したものの、県内他市区町村に常住する人が 5,341 人（3.9%）減少しているため、全体では 1.9%減少しています。

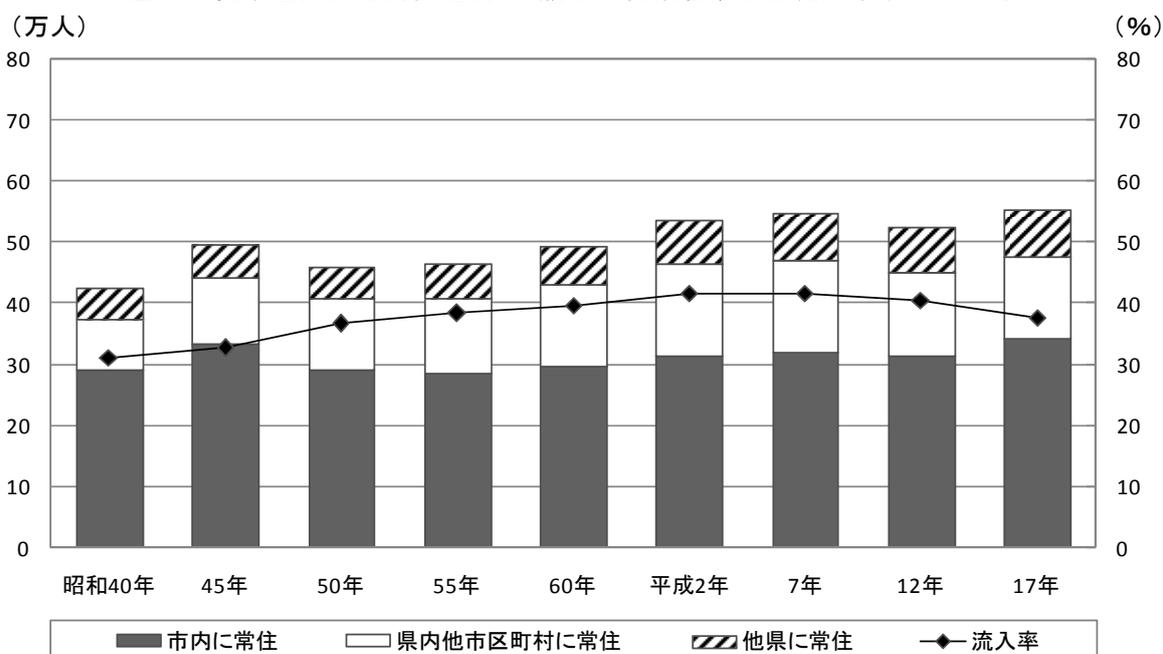
昭和 40 年以降の推移をみると、市外に常住する就業者数は平成 7 年までは増加し続けていましたが、前回及び今回の調査で減少しており、流入率も平成 2 年を境にゆるやかに低下しています。

（表 3・図 3）

表 3 従業地による常住地別 15 歳以上就業者数及び流入率(S40~H17)

年次	総数 (a)	市内計			市外計 (b)			流入率 (b/a×100) (%)
		自区に 常住	自市内 他区に 常住	市内計	県内他市 区町村に 常住	他県に 常住		
実 数								
昭和40年	424 908	292 673	…	…	132 235	81 816	50 419	31.1
45年	497 417	334 939	…	…	162 478	108 811	53 667	32.7
50年	461 340	292 073	…	…	169 267	117 926	51 341	36.7
55年	464 534	286 483	221 274	65 209	178 051	123 297	54 754	38.3
60年	494 921	298 499	217 281	81 218	196 422	133 827	62 595	39.7
平成 2年	538 178	313 725	224 925	88 800	224 453	150 758	73 695	41.7
7年	548 294	319 967	227 698	92 269	228 327	150 739	77 588	41.6
12年	526 582	313 685	224 124	89 561	212 897	138 161	74 736	40.4
17年	553 398	344 466	255 296	89 170	208 932	132 820	76 112	37.8
増 加 率 (%)								
昭和45年	17.1	14.4	…	…	22.9	33.0	6.4	…
50年	△ 7.3	△ 12.8	…	…	4.2	8.4	△ 4.3	…
55年	0.7	△ 1.9	…	…	5.2	4.6	6.6	…
60年	6.5	4.2	△ 1.8	24.6	10.3	8.5	14.3	…
平成 2年	8.7	5.1	3.5	9.3	14.3	12.7	17.7	…
7年	1.9	2.0	1.2	3.9	1.7	△ 0.0	5.3	…
12年	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.9	△ 6.8	△ 8.3	△ 3.7	…
17年	5.1	9.8	13.9	△ 0.4	△ 1.9	△ 3.9	1.8	…

図3 従業地による常住地別 15 歳以上就業者数及び流入率 (S40~H17)



(2) 職業 (大分類) 別就業者数

—就業者数が最も多いのは「生産工程・労務作業」で 140,396 人、全体の 25.4%—

本市で従業する就業者を職業大分類別にみると、前回調査 (平成 12 年) に引き続き「生産工程・労務作業」が最も多く、140,396 人 (15 歳以上就業者全体の 25.4%) でした。前回調査で 3 番目であった「事務従事者」が「専門的・技術的職業従事者」を上回り、104,703 人 (同 18.9%) で 2 番目となりました。続いて「専門的・技術的職業従事者」が 102,532 人 (同 18.5%)、「販売従事者」が 67,246 人 (同 12.2%) の順となっており、この 4 職業に従事する者で、全体の約 4 分の 3 (74.9%) を占めています。

前回調査と比べると、「サービス職業従事者」が 6,463 人 (14.1%)、「事務従事者」が 2,452 人 (2.4%) 増加しましたが、「生産工程・労務作業」が 11,384 人 (7.5%)、「管理的職業従事者」が 2,993 人 (20.7%)、「販売従事者」が 2,967 人 (4.2%) 減少しました。

平成 2 年以降の職業大分類別就業者の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」の就業者数は一貫して増加していますが、「農林漁業作業」及び「生産工程・労務作業」の就業者数は減少し続けています。また、就業者割合をみると、「サービス職業従事者」の就業者割合が上昇し続けており、平成 2 年の 6.9% から今回の 9.4% まで 2.5 ポイント上昇しています。一方、「生産工程・労務作業」の就業者割合は低下し続け、前回調査の平成 12 年から今回まで 3.4 ポイント低下し、全体では平成 2 年の 34.3% から今回の 25.4% まで 8.9 ポイント低下しています。

全国と比較すると、本市は「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、全国が 13.8% であるのに対し、18.5% となっていますが、「農林漁業作業」、「生産工程・労務作業」の割合は全国よりも低く、「農林漁業作業」が全国は 4.8%、本市は 0.6%、「生産工程・労務作業」が全国は 28.3%、本市は 25.4% となっています。(表 4・図 4・図 5)

表4 職業（大分類）別15歳以上就業者数(H2~H17)

職業(大分類)	実数				構成比(%)				増加率(%)		
	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年	2年~7年	7年~12年	12年~17年
総数 1)	538 178	548 294	526 582	553 398	100.0	100.0	100.0	100.0	1.9	△ 4.0	5.1
A 専門的・技術的職業従事者	95 935	100 983	102 299	102 532	17.8	18.4	19.4	18.5	5.3	1.3	0.2
B 管理的職業従事者	21 181	21 887	14 482	11 489	3.9	4.0	2.8	2.1	3.3	△ 33.8	△ 20.7
C 事務従事者	102 504	104 192	102 251	104 703	19.0	19.0	19.4	18.9	1.6	△ 1.9	2.4
D 販売従事者	62 197	67 969	70 213	67 246	11.6	12.4	13.3	12.2	9.3	3.3	△ 4.2
E サービス職業従事者	36 967	42 244	45 776	52 239	6.9	7.7	8.7	9.4	14.3	8.4	14.1
F 保安職業従事者	5 912	6 208	6 365	6 570	1.1	1.1	1.2	1.2	5.0	2.5	3.2
G 農林漁業作業	3 712	3 669	3 193	3 107	0.7	0.7	0.6	0.6	△ 1.2	△ 13.0	△ 2.7
H 運輸・通信従事者	21 236	21 830	20 837	19 332	3.9	4.0	4.0	3.5	2.8	△ 4.5	△ 7.2
I 生産工程・労務作業	184 824	172 917	151 780	140 396	34.3	31.5	28.8	25.4	△ 6.4	△ 12.2	△ 7.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

図4 職業（大分類）別15歳以上就業者割合(H17)

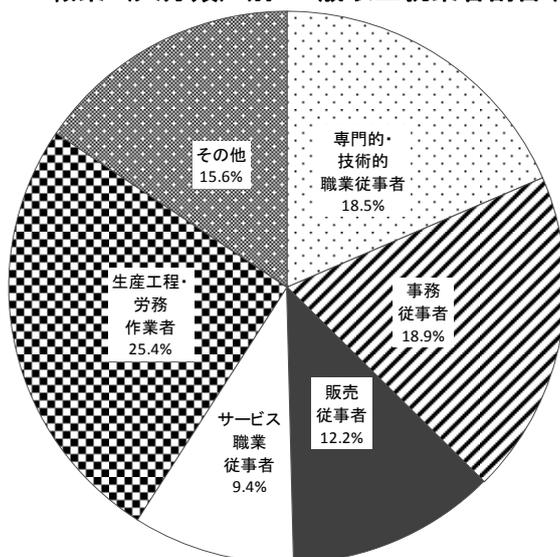
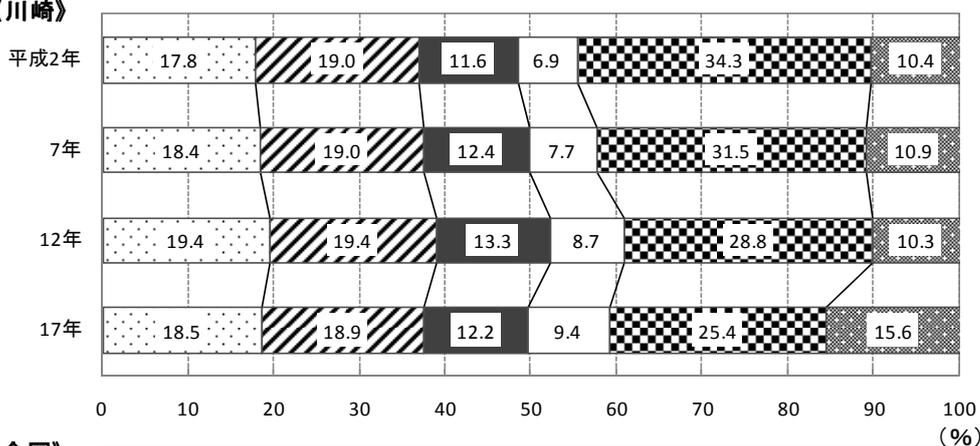
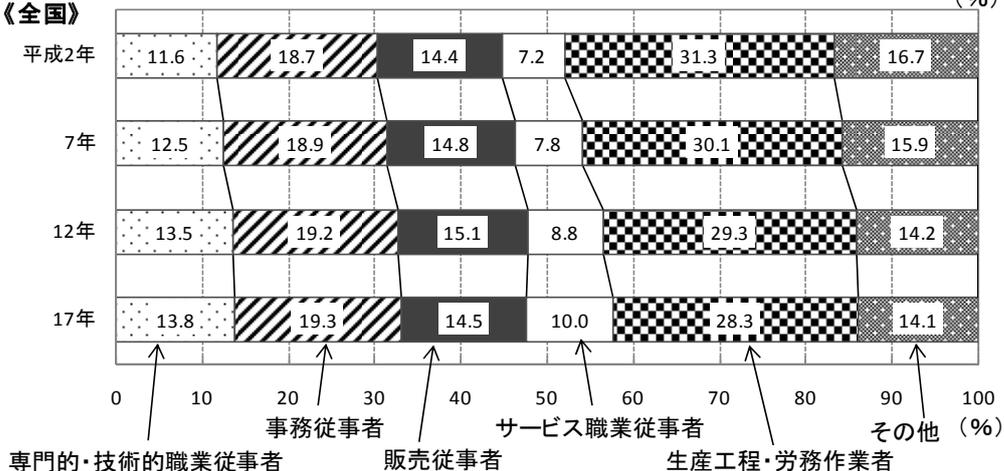


図5 全国・川崎市の職業（大分類）別15歳以上就業者割合(H2~H17)

《川崎》



《全国》



(3) 職業（大分類）、常住地別就業者数

－「専門的・技術的職業従事者」、「保安職業従事者」の5割以上は市外から通勤－

本市で従業する就業者を、職業大分類、常住地別割合でみると、「自区」の割合が高いのは「農林漁業作業者」（85.8%）で、続いて「サービス職業従事者」（63.7%）、「販売従事者」（47.9%）となっています。「自市内他区」の割合が高いのは「運輸・通信従事者」（21.0%）で、次いで「保安職業従事者」（20.6%）、「専門的・技術的職業従事者」（19.4%）の順となっています。「県内他市区町村」の割合が高いのは「保安職業従事者」（46.5%）で、「事務従事者」（30.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（29.3%）と続いています。「他県」の割合が高いのは「専門的・技術的職業従事者」（21.5%）、「管理的職業従事者」（19.0%）、「事務従事者」（16.5%）の順となっています。

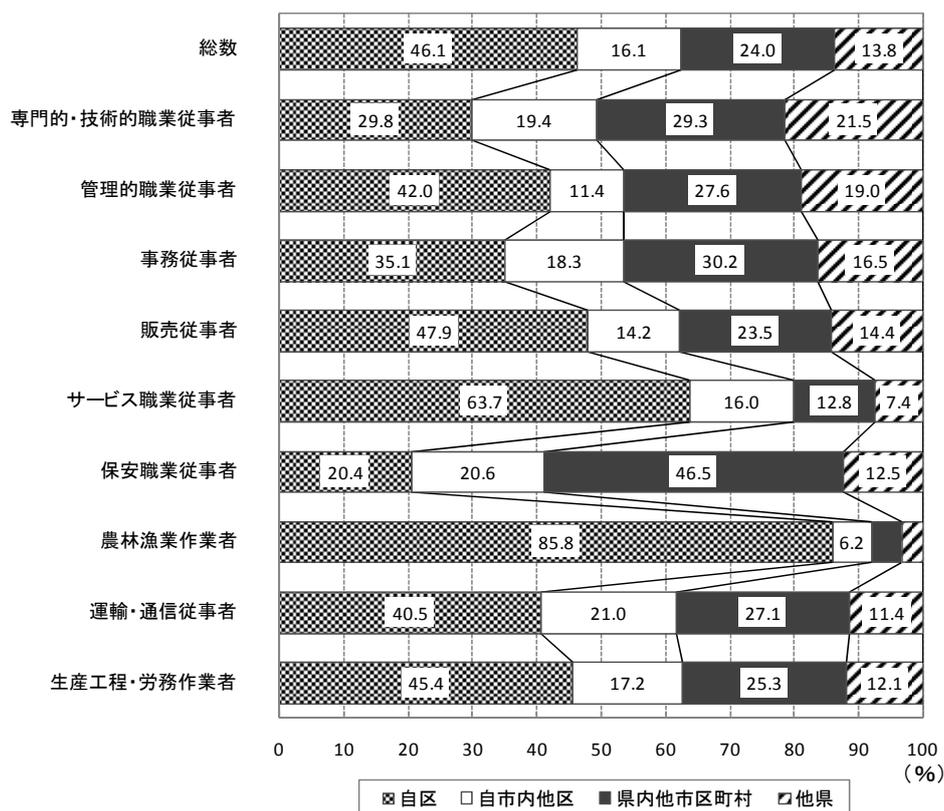
流入率をみると、「保安職業従事者」が58.9%、「専門的・技術的職業従事者」が50.8%、「事務従事者」が46.7%、「管理的職業従事者」が46.6%と、この4職業が5割前後の割合で市外から市内へ流入しています。一方、流入率を低い方からみると、最も低いのは「農林漁業作業者」の7.9%で、次いで「サービス職業従事者」の20.3%、「生産工程・労務作業者」の37.4%となっています。（表5・図6）

表5 従業地による職業（大分類）、常住地別15歳以上就業者数(H12～H17)

職業(大分類)	実数					構成比(%)				流入率 (b/a) ×100 (%)	
	総数 (a)	市内		市外 (b)		総数	市内		市外		
		自区に 常住	自市内他 区に常住	県内他市 区町村に 常住	他県に常 住		自区に常 住	自市内他 区に常住			県内他市 区町村に 常住
平成17年											
総数	553 398	255 296	89 170	132 820	76 112	100.0	46.1	16.1	24.0	13.8	37.8
A 専門的・技術的職業従事者	102 532	30 523	19 872	30 069	22 068	100.0	29.8	19.4	29.3	21.5	50.8
B 管理的職業従事者	11 489	4 827	1 311	3 167	2 184	100.0	42.0	11.4	27.6	19.0	46.6
C 事務従事者	104 703	36 708	19 127	31 595	17 273	100.0	35.1	18.3	30.2	16.5	46.7
D 販売従事者	67 246	32 225	9 544	15 813	9 664	100.0	47.9	14.2	23.5	14.4	37.9
E サービス職業従事者	52 239	33 271	8 382	6 705	3 881	100.0	63.7	16.0	12.8	7.4	20.3
F 保安職業従事者	6 570	1 342	1 356	3 052	820	100.0	20.4	20.6	46.5	12.5	58.9
G 農林漁業作業者	3 107	2 667	194	143	103	100.0	85.8	6.2	4.6	3.3	7.9
H 運輸・通信従事者	19 332	7 835	4 060	5 231	2 206	100.0	40.5	21.0	27.1	11.4	38.5
I 生産工程・労務作業者	140 396	63 792	24 129	35 521	16 954	100.0	45.4	17.2	25.3	12.1	37.4
平成12年											
総数	526 582	224 124	89 561	138 161	74 736	100.0	42.6	17.0	26.2	14.2	40.4
A 専門的・技術的職業従事者	102 299	29 562	19 752	31 448	21 537	100.0	28.9	19.3	30.7	21.1	51.8
B 管理的職業従事者	14 482	5 645	1 715	4 357	2 765	100.0	39.0	11.8	30.1	19.1	49.2
C 事務従事者	102 251	36 443	18 442	31 935	15 431	100.0	35.6	18.0	31.2	15.1	46.3
D 販売従事者	70 213	33 519	10 187	16 624	9 883	100.0	47.7	14.5	23.7	14.1	37.8
E サービス職業従事者	45 776	30 097	6 868	5 527	3 284	100.0	65.7	15.0	12.1	7.2	19.2
F 保安職業従事者	6 365	1 361	1 299	2 957	748	100.0	21.4	20.4	46.5	11.8	58.2
G 農林漁業作業者	3 193	2 770	173	125	125	100.0	86.8	5.4	3.9	3.9	7.8
H 運輸・通信従事者	20 837	8 538	4 413	5 372	2 514	100.0	41.0	21.2	25.8	12.1	37.8
I 生産工程・労務作業者	151 780	69 683	25 906	38 599	17 592	100.0	45.9	17.1	25.4	11.6	37.0
平成12年～17年											
総数	26 816	31 172	△ 391	△ 5 341	1 376	5.1	13.9	△ 0.4	△ 3.9	1.8	...
A 専門的・技術的職業従事者	233	961	120	△ 1 379	531	0.2	3.3	0.6	△ 4.4	2.5	...
B 管理的職業従事者	△ 2 993	△ 818	△ 404	△ 1 190	△ 581	△ 20.7	△ 14.5	△ 23.6	△ 27.3	△ 21.0	...
C 事務従事者	2 452	265	685	△ 340	1 842	2.4	0.7	3.7	△ 1.1	11.9	...
D 販売従事者	△ 2 967	△ 1 294	△ 643	△ 811	△ 219	△ 4.2	△ 3.9	△ 6.3	△ 4.9	△ 2.2	...
E サービス職業従事者	6 463	3 174	1 514	1 178	597	14.1	10.5	22.0	21.3	18.2	...
F 保安職業従事者	205	△ 19	57	95	72	3.2	△ 1.4	4.4	3.2	9.6	...
G 農林漁業作業者	△ 86	△ 103	21	18	△ 22	△ 2.7	△ 3.7	12.1	14.4	△ 17.6	...
H 運輸・通信従事者	△ 1 505	△ 703	△ 353	△ 141	△ 308	△ 7.2	△ 8.2	△ 8.0	△ 2.6	△ 12.3	...
I 生産工程・労務作業者	△ 11 384	△ 5 891	△ 1 777	△ 3 078	△ 638	△ 7.5	△ 8.5	△ 6.9	△ 8.0	△ 3.6	...

1) 「分類不能の職業」を含む。

図6 従業地による職業（大分類）、常住地別 15 歳以上就業者数 (H17)



市外を常住地とする人が、横浜市、県内（横浜市を除く）、東京都区部、東京都（区部を除く）の4地域のどの市区に多く常住しているのかを、職業大分類別にみると、上位5市区は各々表6のとおりとなっています。

就業者総数をみると、横浜市のなかでは鶴見区に常住する人が19,713人（横浜市を常住地とする人の20.2%）と最も多く、次いで港北区11,660人（同11.9%）、青葉区10,158人（同10.4%）の順となっています。県内（横浜市を除く）では相模原市が最も多く8,221人（横浜市を除いた県内を常住地とする人の23.4%）、横須賀市の4,476人（同12.7%）、藤沢市の3,543人（同10.1%）と続いています。東京都区部は大田区が10,108人（東京都区部を常住地とする人の30.6%）、世田谷区が5,722人（同17.3%）、品川区が2,917人（同8.8%）という順になっています。東京都（区部を除く）は、町田市が8,813人（区部を除いた東京都を常住地とする人の33.0%）、稲城市が3,920人（同14.7%）、八王子市が2,299人（同8.6%）と続いています。

さらに職業大分類別にみた4地域の各々1位については、横浜市は、「専門的・技術的職業従事者」が3,177人で港北区に常住する人が最も多くなっていますが、「農林漁業作業員」を除き、他の職業は全て1位が鶴見区となっています。県内（横浜市を除く）は、全ての職業において相模原市に常住する人が一番多くなっています。東京都区部は、「管理的職業従事者」及び「農林漁業作業員」が各々261人と16人で世田谷区に最も多く常住していることを除き、他の職業では大田区に常住する人が一番多くなっています。東京都（区部を除く）は、全ての職業で、町田市に常住する人が一番多くなっています。

全ての職業において、横浜市、県内（横浜市を除く）、東京都区部、東京都（区部を除く）の4地域のなかでも本市に隣接する市区に多く常住しているのがわかります。（表6）

表6 市外常住地別順位（上位5市区）

－横浜市、県内（横浜市を除く）、東京都区部及び東京都（区部を除く）(H17)

就業者総数				専門的・技術的職業従事者				管理的職業従事者				事務従事者			
順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)
順位	横浜市	97 661	100.0	順位	横浜市	21 515	100.0	順位	横浜市	2 267	100.0	順位	横浜市	22 734	100.0
1	鶴見区	19 713	20.2	1	港北区	3 177	14.8	1	鶴見区	385	17.0	1	鶴見区	3 985	17.5
2	港北区	11 660	11.9	2	鶴見区	2 875	13.4	2	青葉区	300	13.2	2	港北区	2 580	11.3
3	青葉区	10 158	10.4	3	青葉区	2 871	13.3	3	港北区	199	8.8	3	青葉区	2 539	11.2
4	神奈川区	6 335	6.5	4	都筑区	1 587	7.4	4	都筑区	193	8.5	4	神奈川区	1 476	6.5
5	都筑区	6 111	6.3	5	神奈川区	1 369	6.4	5	旭区	140	6.2	5	都筑区	1 339	5.9
順位	県内 (横浜市を除く)	35 159	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	8 554	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	900	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	8 861	100.0
1	相模原市	8 221	23.4	1	相模原市	2 160	25.3	1	相模原市	144	16.0	1	相模原市	1 966	22.2
2	横須賀市	4 476	12.7	2	藤沢市	915	10.7	2	横須賀市	107	11.9	2	横須賀市	1 045	11.8
3	藤沢市	3 543	10.1	3	横須賀市	832	9.7	3	藤沢市	106	11.8	3	藤沢市	999	11.3
4	大和市	3 286	9.3	4	大和市	748	8.7	4	鎌倉市	74	8.2	4	大和市	854	9.6
5	茅ヶ崎市	2 030	5.8	5	鎌倉市	496	5.8	5	茅ヶ崎市	64	7.1	5	茅ヶ崎市	516	5.8
順位	東京都区部	33 029	100.0	順位	東京都区部	9 449	100.0	順位	東京都区部	991	100.0	順位	東京都区部	7 679	100.0
1	大田区	10 108	30.6	1	大田区	2 234	23.6	1	世田谷区	261	26.3	1	大田区	2 146	27.9
2	世田谷区	5 722	17.3	2	世田谷区	1 801	19.1	2	大田区	237	23.9	2	世田谷区	1 379	18.0
3	品川区	2 917	8.8	3	品川区	778	8.2	3	品川区	76	7.7	3	品川区	691	9.0
4	目黒区	1 628	4.9	4	目黒区	533	5.6	4	杉並区	69	7.0	4	杉並区	395	5.1
5	杉並区	1 454	4.4	5	杉並区	504	5.3	5	目黒区	59	6.0	5	目黒区	393	5.1
順位	東京都 (区部を除く)	26 669	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	7 807	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	597	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	5 902	100.0
1	町田市	8 813	33.0	1	町田市	2 280	29.2	1	町田市	217	36.3	1	町田市	1 975	33.5
2	稲城市	3 920	14.7	2	稲城市	1 048	13.4	2	稲城市	70	11.7	2	稲城市	757	12.8
3	八王子市	2 299	8.6	3	八王子市	719	9.2	3	八王子市	49	8.2	3	八王子市	556	9.4
4	多摩市	1 850	6.9	4	府中市	656	8.4	4	多摩市	48	8.0	4	多摩市	434	7.4
5	府中市	1 720	6.4	5	多摩市	532	6.8	5	狛江市	36	6.0	5	府中市	368	6.2
順位	販売従事者	順位	サービス職業従事者	順位	保安職業従事者	順位	農林漁業作業員								
順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)
順位	横浜市	11 532	100.0	順位	横浜市	5 313	100.0	順位	横浜市	1 848	100.0	順位	横浜市	99	100.0
1	鶴見区	2 236	19.4	1	鶴見区	1 682	31.7	1	鶴見区	236	12.8	1	青葉区	16	16.2
2	港北区	1 404	12.2	2	港北区	744	14.0	2	旭区	154	8.3	2	鶴見区	15	15.2
3	青葉区	1 337	11.6	3	青葉区	693	13.0	3	港北区	148	8.0	2	港北区	15	15.2
4	都筑区	873	7.6	4	神奈川区	340	6.4	4	神奈川区	123	6.7	4	都筑区	14	14.1
5	神奈川区	742	6.4	5	都筑区	334	6.3	5	南区	112	6.1	5	金沢区	6	6.1
順位	県内 (横浜市を除く)	4 281	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	1 392	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	1 204	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	44	100.0
1	相模原市	966	22.6	1	相模原市	454	32.6	1	相模原市	293	24.3	1	相模原市	14	31.8
2	藤沢市	508	11.9	2	大和市	181	13.0	2	横須賀市	243	20.2	2	平塚市	5	11.4
3	横須賀市	471	11.0	3	横須賀市	126	9.1	3	大和市	85	7.1	3	鎌倉市	4	9.1
4	大和市	431	10.1	4	藤沢市	115	8.3	4	藤沢市	79	6.6	3	大和市	4	9.1
5	茅ヶ崎市	248	5.8	5	座間市	83	6.0	5	厚木市	57	4.7	5	藤沢市	3	6.8
順位	東京都区部	4 090	100.0	順位	東京都区部	1 615	100.0	順位	東京都区部	297	100.0	順位	東京都区部	40	100.0
1	大田区	1 248	30.5	1	大田区	607	37.6	1	大田区	95	32.0	1	世田谷区	16	40.0
2	世田谷区	706	17.3	2	世田谷区	330	20.4	2	世田谷区	36	12.1	2	大田区	8	20.0
3	品川区	370	9.0	3	品川区	150	9.3	3	品川区	22	7.4	3	目黒区	4	10.0
4	目黒区	192	4.7	4	目黒区	101	6.3	4	葛飾区	16	5.4	4	品川区	3	7.5
5	杉並区	173	4.2	5	杉並区	40	2.5	5	練馬区	15	5.1	5	練馬区	2	5.0
順位	東京都 (区部を除く)	3 501	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	1 896	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	330	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	53	100.0
1	町田市	1 254	35.8	1	町田市	707	37.3	1	町田市	109	33.0	1	町田市	25	47.2
2	立川市	490	14.0	2	稲城市	443	23.4	2	稲城市	42	12.7	2	八王子市	5	9.4
3	調布市	283	8.1	3	多摩市	167	8.8	3	多摩市	30	9.1	2	狛江市	5	9.4
4	府中市	224	6.4	4	八王子市	126	6.6	4	八王子市	27	8.2	2	稲城市	5	9.4
5	多摩市	193	5.5	5	狛江市	110	5.8	5	府中市	16	4.8	5	府中市	4	7.5
順位	運輸・通信従事者	順位	生産工程・労務作業員												
順位	常住地	実数	構成比 (%)	順位	常住地	実数	構成比 (%)								
順位	横浜市	4 251	100.0	順位	横浜市	26 896	100.0								
1	鶴見区	1 257	29.6	1	鶴見区	6 763	25.1								
2	港北区	472	11.1	2	港北区	2 768	10.3								
3	神奈川区	340	8.0	3	青葉区	1 831	6.8								
4	青葉区	324	7.6	4	神奈川区	1 752	6.5								
5	都筑区	268	6.3	5	旭区	1 512	5.6								
順位	県内 (横浜市を除く)	980	100.0	順位	県内 (横浜市を除く)	8 625	100.0								
1	相模原市	272	27.8	1	相模原市	1 866	21.6								
2	横須賀市	138	14.1	2	横須賀市	1 479	17.1								
3	大和市	103	10.5	3	大和市	790	9.2								
4	藤沢市	69	7.0	4	藤沢市	707	8.2								
5	茅ヶ崎市	62	6.3	5	茅ヶ崎市	527	6.1								
順位	東京都区部	981	100.0	順位	東京都区部	7 454	100.0								
1	大田区	496	50.6	1	大田区	2 884	38.7								
2	世田谷区	128	13.0	2	世田谷区	991	13.3								
3	品川区	94	9.6	3	品川区	689	9.2								
4	江戸川区	43	4.4	4	目黒区	286	3.8								
5	江東区	41	4.2	5	江戸川区	272	3.6								
順位	東京都 (区部を除く)	668	100.0	順位	東京都 (区部を除く)	5 586	100.0								
1	町田市	266	39.8	1	町田市	1 852	33.2								
2	稲城市	102	15.3	2	稲城市	918	16.4								
3	多摩市	56	8.4	3	八王子市	482	8.6								
4	府中市	39	5.8	4	多摩市	329	5.9								
5	狛江市	39	5.8	5	府中市	324	5.8								

注) 「分類不能の職業」は「就業者総数」に含む。

(4) 男女別就業者数

－市内に常住する割合は男性よりも女性の方が高く、73.7%－

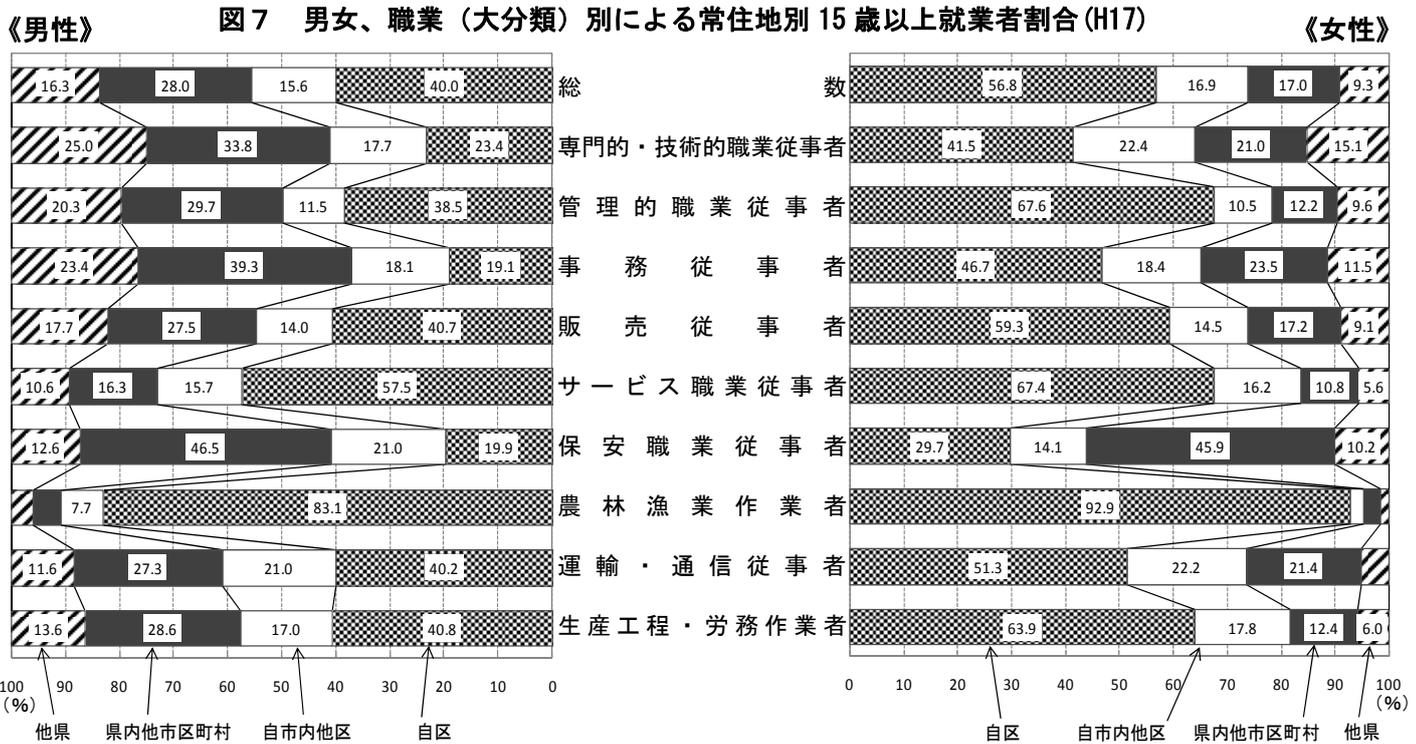
男女別に常住地別割合をみると、男性は、市内に常住する人が195,663人（男性就業者全体の55.7%）、市外に常住する人が155,901人（同44.3%）となっています。女性は、市内に常住する人が148,803人（女性就業者全体の73.7%）、市外に常住する人が53,031人（同26.3%）で、男性に比べ、市内に常住する人の割合が圧倒的に高くなっています。

職業別に常住地別割合をみると、男性は、「管理的職業従事者」で、市内に常住している人・市外に常住している人の割合がほぼ均衡していますが、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「保安職業従事者」の3職業で市外が市内を上回っており、一方「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「農林漁業作業」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業」は市内が市外を上回っています。女性は「保安職業従事者」を除いた全ての職業において、市内が市外を上回っています。（表7・図7）

表7 従業地による男女、職業（大分類）、常住地別15歳以上就業者数(H17)

男女、職業（大分類）	総数	市内			市外		
		市内	自区に常住	自市内他区に常住	市外	県内他市区町村に常住	他県に常住
男（総数）	351 564	195 663	140 651	55 012	155 901	98 574	57 327
A 専門的・技術的職業従事者	66 523	27 394	15 597	11 797	39 129	22 515	16 614
B 管理的職業従事者	10 093	5 047	3 883	1 164	5 046	2 996	2 050
C 事務従事者	44 228	16 489	8 466	8 023	27 739	17 398	10 341
D 販売従事者	41 064	22 467	16 707	5 760	18 597	11 309	7 288
E サービス職業従事者	19 535	14 294	11 223	3 071	5 241	3 177	2 064
F 保安職業従事者	6 237	2 552	1 243	1 309	3 685	2 899	786
G 農林漁業作業	2 225	2 020	1 848	172	205	117	88
H 運輸・通信従事者	18 691	11 424	7 506	3 918	7 267	5 094	2 173
I 生産工程・労務作業	112 071	64 786	45 699	19 087	47 285	32 020	15 265
女（総数）	201 834	148 803	114 645	34 158	53 031	34 246	18 785
A 専門的・技術的職業従事者	36 009	23 001	14 926	8 075	13 008	7 554	5 454
B 管理的職業従事者	1 396	1 091	944	147	305	171	134
C 事務従事者	60 475	39 346	28 242	11 104	21 129	14 197	6 932
D 販売従事者	26 182	19 302	15 518	3 784	6 880	4 504	2 376
E サービス職業従事者	32 704	27 359	22 048	5 311	5 345	3 528	1 817
F 保安職業従事者	333	146	99	47	187	153	34
G 農林漁業作業	882	841	819	22	41	26	15
H 運輸・通信従事者	641	471	329	142	170	137	33
I 生産工程・労務作業	28 325	23 135	18 093	5 042	5 190	3 501	1 689
			構成比 (%)				
男（総数）	100.0	55.7	40.0	15.6	44.3	28.0	16.3
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	41.2	23.4	17.7	58.8	33.8	25.0
B 管理的職業従事者	100.0	50.0	38.5	11.5	50.0	29.7	20.3
C 事務従事者	100.0	37.3	19.1	18.1	62.7	39.3	23.4
D 販売従事者	100.0	54.7	40.7	14.0	45.3	27.5	17.7
E サービス職業従事者	100.0	73.2	57.5	15.7	26.8	16.3	10.6
F 保安職業従事者	100.0	40.9	19.9	21.0	59.1	46.5	12.6
G 農林漁業作業	100.0	90.8	83.1	7.7	9.2	5.3	4.0
H 運輸・通信従事者	100.0	61.1	40.2	21.0	38.9	27.3	11.6
I 生産工程・労務作業	100.0	57.8	40.8	17.0	42.2	28.6	13.6
女（総数）	100.0	73.7	56.8	16.9	26.3	17.0	9.3
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	63.9	41.5	22.4	36.1	21.0	15.1
B 管理的職業従事者	100.0	78.2	67.6	10.5	21.8	12.2	9.6
C 事務従事者	100.0	65.1	46.7	18.4	34.9	23.5	11.5
D 販売従事者	100.0	73.7	59.3	14.5	26.3	17.2	9.1
E サービス職業従事者	100.0	83.7	67.4	16.2	16.3	10.8	5.6
F 保安職業従事者	100.0	43.8	29.7	14.1	56.2	45.9	10.2
G 農林漁業作業	100.0	95.4	92.9	2.5	4.6	2.9	1.7
H 運輸・通信従事者	100.0	73.5	51.3	22.2	26.5	21.4	5.1
I 生産工程・労務作業	100.0	81.7	63.9	17.8	18.3	12.4	6.0

1) 「分類不能の職業」を含む。



—男女別割合は、「事務従事者」と「サービス職業従事者」で女性の割合が高い—

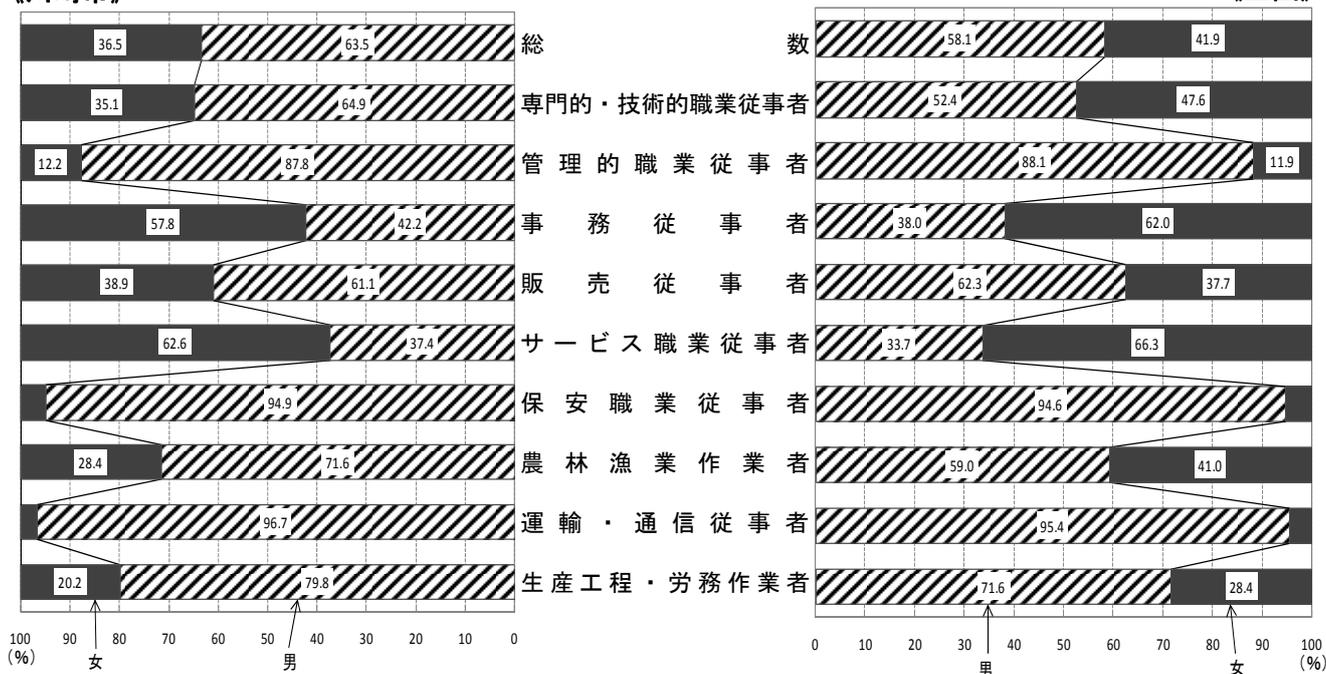
職業大分類別に男女別の割合をみると、「事務従事者」は男性が44,228人（事務従事者全体の42.2%）、女性が60,475人（同57.8%）、また、「サービス職業従事者」は男性が19,535人（サービス職業従事者全体の37.4%）、女性が32,704人（同62.6%）となっており、この2職業で女性の割合が男性を上回りました。他の職業では男性が女性を上回っており、特に「管理的職業従事者」（男性の割合87.8%）、「保安職業従事者」（同94.9%）、「運輸・通信従事者」（同96.7%）の3職業は男性の占める割合が約9割となっています。全国の男女別割合と比較しても、割合は異なるものの、全ての職業において本市と同様の傾向がみられます。（表8・図8）

表8 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数(H17)

職業（大分類）	実数			構成比 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
川崎市（総数） 1)	553 398	351 564	201 834	100.0	63.5	36.5
A 専門的・技術的職業従事者	102 532	66 523	36 009	100.0	64.9	35.1
B 管理的職業従事者	11 489	10 093	1 396	100.0	87.8	12.2
C 事務従事者	104 703	44 228	60 475	100.0	42.2	57.8
D 販売従事者	67 246	41 064	26 182	100.0	61.1	38.9
E サービス職業従事者	52 239	19 535	32 704	100.0	37.4	62.6
F 保安職業従事者	6 570	6 237	333	100.0	94.9	5.1
G 農林漁業作業	3 107	2 225	882	100.0	71.6	28.4
H 運輸・通信従事者	19 332	18 691	641	100.0	96.7	3.3
I 生産工程・労務作業	140 396	112 071	28 325	100.0	79.8	20.2
全国（総数） 1)	61 505 973	35 735 300	25 770 673	100.0	58.1	41.9
A 専門的・技術的職業従事者	8 462 314	4 433 026	4 029 288	100.0	52.4	47.6
B 管理的職業従事者	1 471 819	1 296 436	175 383	100.0	88.1	11.9
C 事務従事者	11 894 019	4 519 367	7 374 652	100.0	38.0	62.0
D 販売従事者	8 935 609	5 570 981	3 364 628	100.0	62.3	37.7
E サービス職業従事者	6 145 808	2 068 301	4 077 507	100.0	33.7	66.3
F 保安職業従事者	1 050 882	993 904	56 978	100.0	94.6	5.4
G 農林漁業作業	2 939 723	1 735 886	1 203 837	100.0	59.0	41.0
H 運輸・通信従事者	2 077 204	1 982 105	95 099	100.0	95.4	4.6
I 生産工程・労務作業	17 420 320	12 471 726	4 948 594	100.0	71.6	28.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

図8 全国・川崎市の職業大分類別 15歳以上就業者の男女別割合(H17)



—男性は「生産工程・労務作業員」、女性は「事務従事者」が最も多い—

就業者を男女別、職業大分類別にみると、男性は「生産工程・労務作業員」が112,071人（男性就業者全体の31.9%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が66,523人（同18.9%）、「事務従事者」が44,228人（同12.6%）と続いています。前回調査（平成12年）と上位1位・2位は同じですが、前回3位だった「販売従事者」を上回り、「事務従事者」が3位となりました。女性は「事務従事者」が60,475人（女性就業者全体の30.0%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が36,009人（同17.8%）、「サービス職業従事者」が32,704人（同16.2%）と続いています。女性も、男性と同様、上位1位・2位は前回調査と変わりませんが、3位が「生産工程・労務作業員」から「サービス職業従事者」に入れ替わりしました。

男性就業者の平成2年からの推移をみると、「管理的職業従事者」は平成7年から12年で35.1%、12年から今回で21.3%減少し、今回の調査時は10,093人と、平成2年の19,170人から9,077人（47.4%）減少しています。「農林漁業作業員」も平成2年から7年に53.0%と大幅に減少し、12年の調査時にもさらに減少、12年から今回は0.9%と僅かに上昇したものの2,225人と、平成2年の5,461人から3,236人（59.3%）減少しています。

女性の就業者総数は平成2年から一貫して増加していますが、「管理的職業従事者」は平成7年から12年で22.3%、12年から今回で15.8%減少し、平成2年の2,011人から今回の1,396人まで615人（30.6%）減少しました。

平成2年から一貫して増加しているのは、男性・女性ともに「サービス職業従事者」と「保安職業従事者」です。平成2年から今回までの就業者数・就業者割合の推移をみると、「サービス職業従事者」は男性が4,128人増加、1.4ポイント上昇、女性が11,144人増加、3.5ポイント上昇、「保安職業従事者」は男性が540人増加、0.3ポイント上昇、女性が118人増加、0.1ポイント上昇しています。一方「生産工程・労務作業員」は男性・女性ともに一貫して減少しており、平成2年から今回まで、男性が39,287人減少、9.2ポイント低下、女性が5,141人減少、5.7ポイント低下しています。また、女性のみ増加し続けているのが「専門的・技術的職業従事者」で、平

成2年から今回まで、9,669人増加し、2.3ポイント上昇しました。一方、「農林漁業作業員」は女性のみ減少を続けていて、平成2年から今回まで369人減少し、0.3ポイント低下しています。
(表9・図9・図10)

表9 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数の推移(H2～H17)

職業(大分類)	実数				構成比(%)				増加率(%)		
	平成2年	7年	12年	17年	平成2年	7年	12年	17年	2年～7年	7年～12年	12年～17年
男(総数) 1)	368 350	368 967	342 166	351 564	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	△ 7.3	2.7
A 専門的・技術的職業従事者	69 595	71 006	69 542	66 523	18.9	19.2	20.3	18.9	2.0	△ 2.1	△ 4.3
B 管理的職業従事者	19 170	19 754	12 825	10 093	5.2	5.4	3.7	2.9	3.0	△ 35.1	△ 21.3
C 事務従事者	42 906	43 349	42 196	44 228	11.6	11.7	12.3	12.6	1.0	△ 2.7	4.8
D 販売従事者	38 984	42 178	43 933	41 064	10.6	11.4	12.8	11.7	8.2	4.2	△ 6.5
E サービス職業従事者	15 407	17 137	17 984	19 535	4.2	4.6	5.3	5.6	11.2	4.9	8.6
F 保安職業従事者	5 697	5 919	6 063	6 237	1.5	1.6	1.8	1.8	3.9	2.4	2.9
G 農林漁業作業員	5 461	2 567	2 206	2 225	1.5	0.7	0.6	0.6	△ 53.0	△ 14.1	0.9
H 運輸・通信従事者	20 495	21 003	20 110	18 691	5.6	5.7	5.9	5.3	2.5	△ 4.3	△ 7.1
I 生産工程・労務作業員	151 358	142 154	121 758	112 071	41.1	38.5	35.6	31.9	△ 6.1	△ 14.3	△ 8.0
女(総数) 1)	169 828	179 327	184 416	201 834	100.0	100.0	100.0	100.0	5.6	2.8	9.4
A 専門的・技術的職業従事者	26 340	29 977	32 757	36 009	15.5	16.7	17.8	17.8	13.8	9.3	9.9
B 管理的職業従事者	2 011	2 133	1 657	1 396	1.2	1.2	0.9	0.7	6.1	△ 22.3	△ 15.8
C 事務従事者	59 598	60 843	60 055	60 475	35.1	33.9	32.6	30.0	2.1	△ 1.3	0.7
D 販売従事者	23 213	25 791	26 280	26 182	13.7	14.4	14.3	13.0	11.1	1.9	△ 0.4
E サービス職業従事者	21 560	25 107	27 792	32 704	12.7	14.0	15.1	16.2	16.5	10.7	17.7
F 保安職業従事者	215	289	302	333	0.1	0.2	0.2	0.2	34.4	4.5	10.3
G 農林漁業作業員	1 251	1 102	987	882	0.7	0.6	0.5	0.4	△ 11.9	△ 10.4	△ 10.6
H 運輸・通信従事者	741	827	727	641	0.4	0.5	0.4	0.3	11.6	△ 12.1	△ 11.8
I 生産工程・労務作業員	33 466	30 763	30 022	28 325	19.7	17.2	16.3	14.0	△ 8.1	△ 2.4	△ 5.7

1) 「分類不能の職業」を含む。

図9 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者割合の推移(H2～H17)

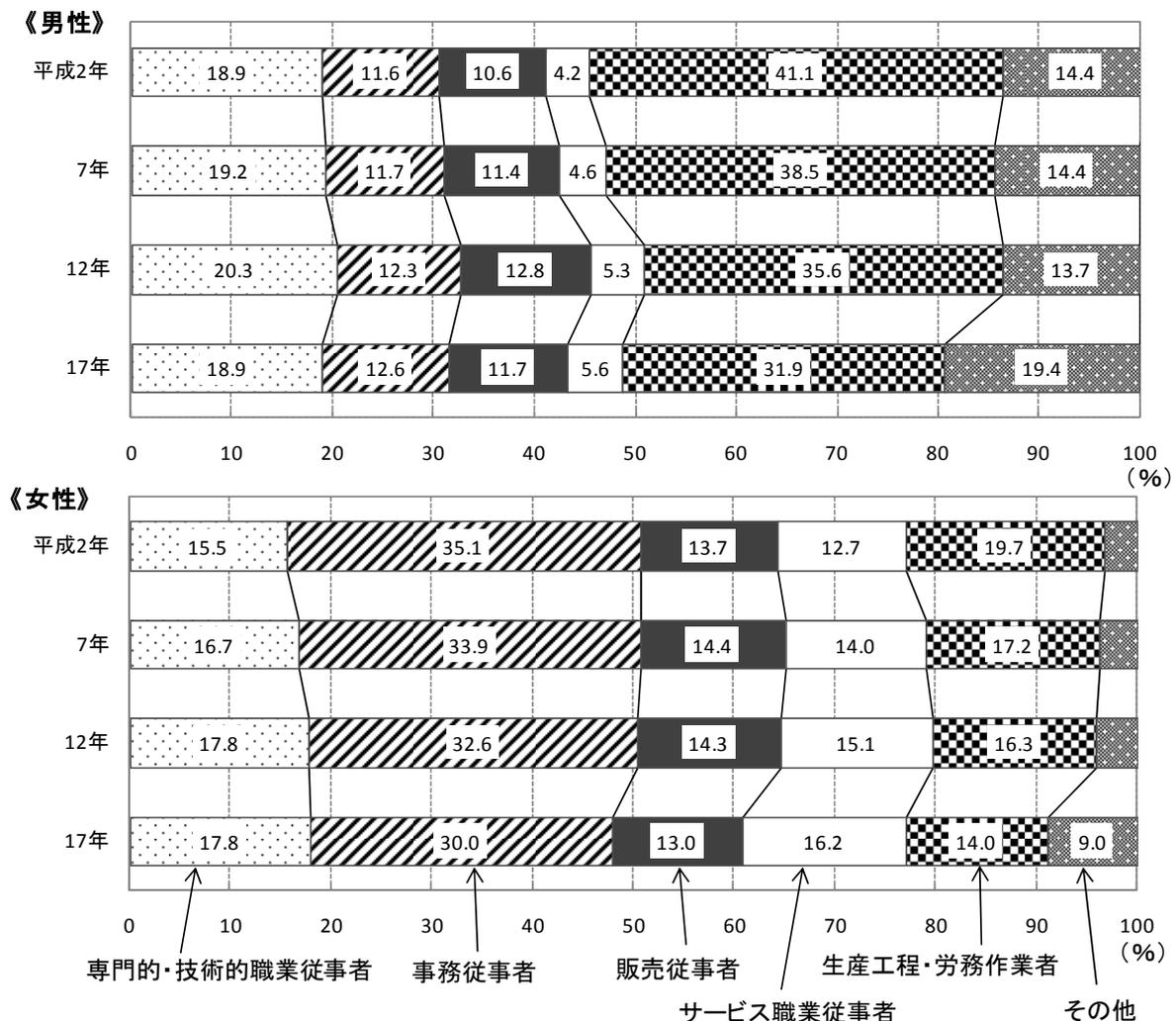
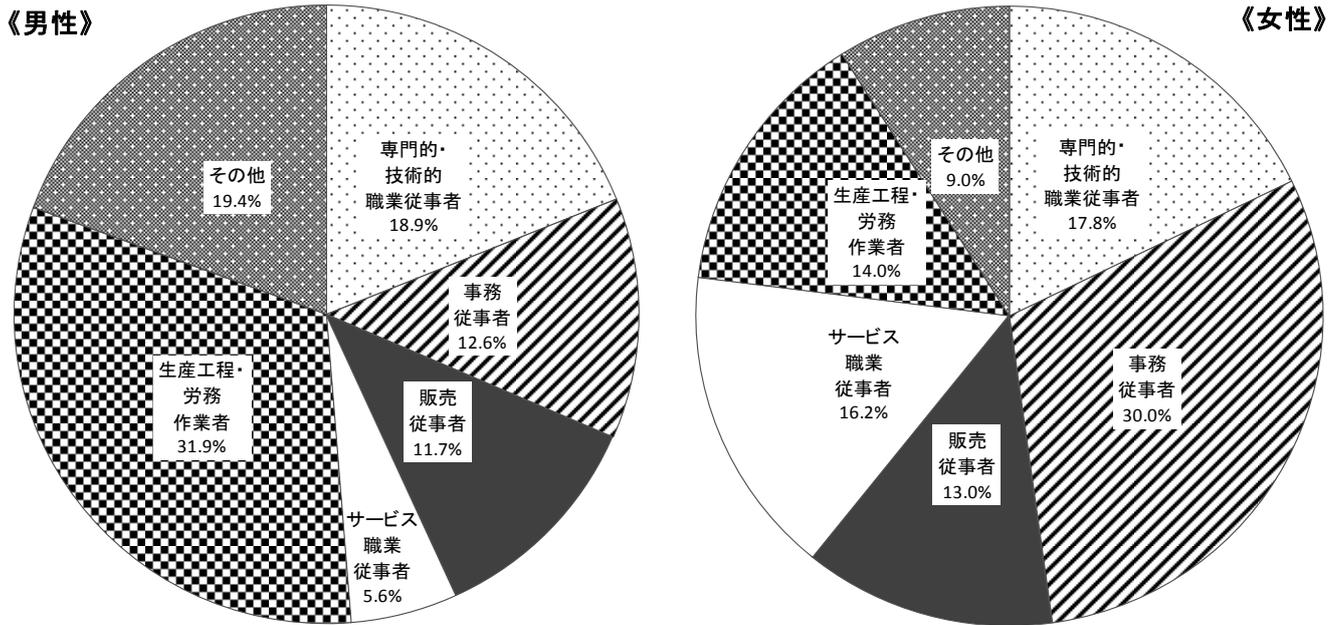


図 10 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者割合 (H17)



—男女とも「専門的・技術的職業従事者」の特化係数が高い—

全国の割合に対する本市の割合を示す特化係数（1 を超えると集積の高さを示す）で、就業者を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が 1.35 と最も高く、次いで「運輸・通信従事者」が 1.03 で、この 2 職業が 1 を超えています。低い方では、「農林漁業作業員」が 0.12 で最も低く、次いで「保安職業従事者」が 0.69、「販売従事者」が 0.84 となっています。

特化係数を男女別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」のみが 1.53 と 1 を超えています。低い方では「農林漁業作業員」が 0.13 で最も低く、次いで「保安職業従事者」が 0.64、「販売従事者」が 0.75 となっています。女性では「専門的・技術的職業従事者」が 1.14 で最も高く、次いで「事務従事者」が 1.05、「管理的職業従事者」及び「サービス職業従事者」が 1.02 と、この 4 職業が 1 を超えています。低い方では、「農林漁業作業員」が 0.09 で最も低く、次いで「生産工程・労務作業員」が 0.73、「保安職業従事者」が 0.75 の順となっており、男性女性ともに「専門的・技術的職業従事者」に特化している本市の傾向がみられます。（表 10・図 11）

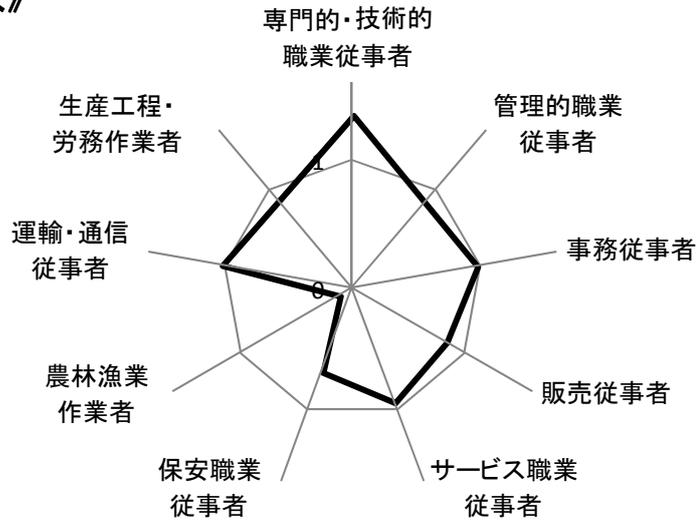
表 10 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者割合及び特化係数 (H17)

職業(大分類)	川崎市			全国			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	18.5	18.9	17.8	13.8	12.4	15.6	1.35	1.53	1.14
B 管理的職業従事者	2.1	2.9	0.7	2.4	3.6	0.7	0.87	0.79	1.02
C 事務従事者	18.9	12.6	30.0	19.3	12.6	28.6	0.98	0.99	1.05
D 販売従事者	12.2	11.7	13.0	14.5	15.6	13.1	0.84	0.75	0.99
E サービス職業従事者	9.4	5.6	16.2	10.0	5.8	15.8	0.94	0.96	1.02
F 保安職業従事者	1.2	1.8	0.2	1.7	2.8	0.2	0.69	0.64	0.75
G 農林漁業作業員	0.6	0.6	0.4	4.8	4.9	4.7	0.12	0.13	0.09
H 運輸・通信従事者	3.5	5.3	0.3	3.4	5.5	0.4	1.03	0.96	0.86
I 生産工程・労務作業員	25.4	31.9	14.0	28.3	34.9	19.2	0.90	0.91	0.73

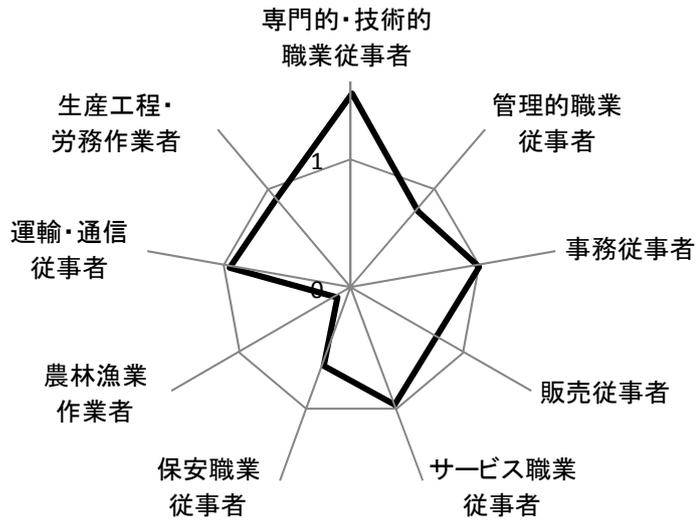
1) 「分類不能の職業」を含む。

図 1 1 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数の特化係数 (H17)

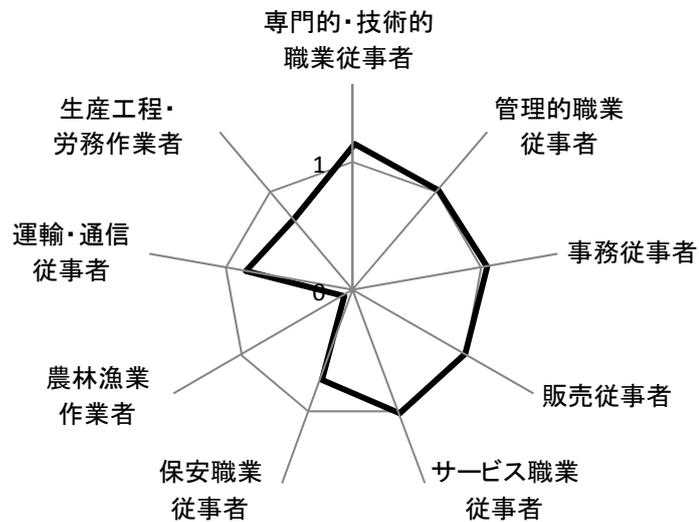
《総数》



《男》



《女》



注) 「分類不能の職業」を除く。

(5) 年齢別就業者数

- －「25～44歳」は「専門的・技術的職業従事者」が、
他の年齢階級は「生産工程・労務作業者」が最も多い－

年齢を15～24歳、25～34歳、35～44歳、45～54歳、65歳以上の6区分に分けて、職業大分類別の就業者数をみると、「15～24歳」は「生産工程・労務作業者」が10,360人（15～24歳就業者全体の20.9%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」の9,421人（同19.0%）、「販売従事者」の8,690人（同17.5%）となっています。「25～34歳」は、「専門的・技術的職業従事者」が31,952人（25～34歳就業者全体の24.0%）で最も多く、「生産工程・労務作業者」の29,280人（同22.0%）、「事務従事者」の24,919人（同18.8%）と続いています。「35～44歳」も上位3番目までは「25～34歳」と同じ職業となっており、順に「専門的・技術的職業従事者」が31,076人（35～44歳就業者全体の24.2%）、「生産工程・労務作業者」が30,092人（同23.5%）、「事務従事者」が26,791人（同20.9%）となっています。「45～54歳」は「生産工程・労務作業者」が27,987人（45～54歳就業者全体の26.6%）で最も多く、次いで「事務従事者」の22,875人（同21.7%）、「専門的・技術的職業従事者」の19,047人（同18.1%）と続いています。「55～64歳」も最も多いのは「生産工程・労務作業者」の32,260人（55～64歳就業者全体の31.9%）で、55～64歳就業者全体の3割を超えています。次いで「事務従事者」の18,730人（同18.5%）、「販売従事者」の12,302人（同12.2%）となっています。「65歳以上」も「生産工程・労務作業者」が10,417人（65歳以上就業者全体の28.6%）で最も多く、「販売従事者」の6,270人（同17.2%）、「サービス職業従事者」の4,702人（同12.9%）と続いています。（図12・表11）

図12 職業（大分類）、年齢（6区分）別15歳以上就業者割合(H17)

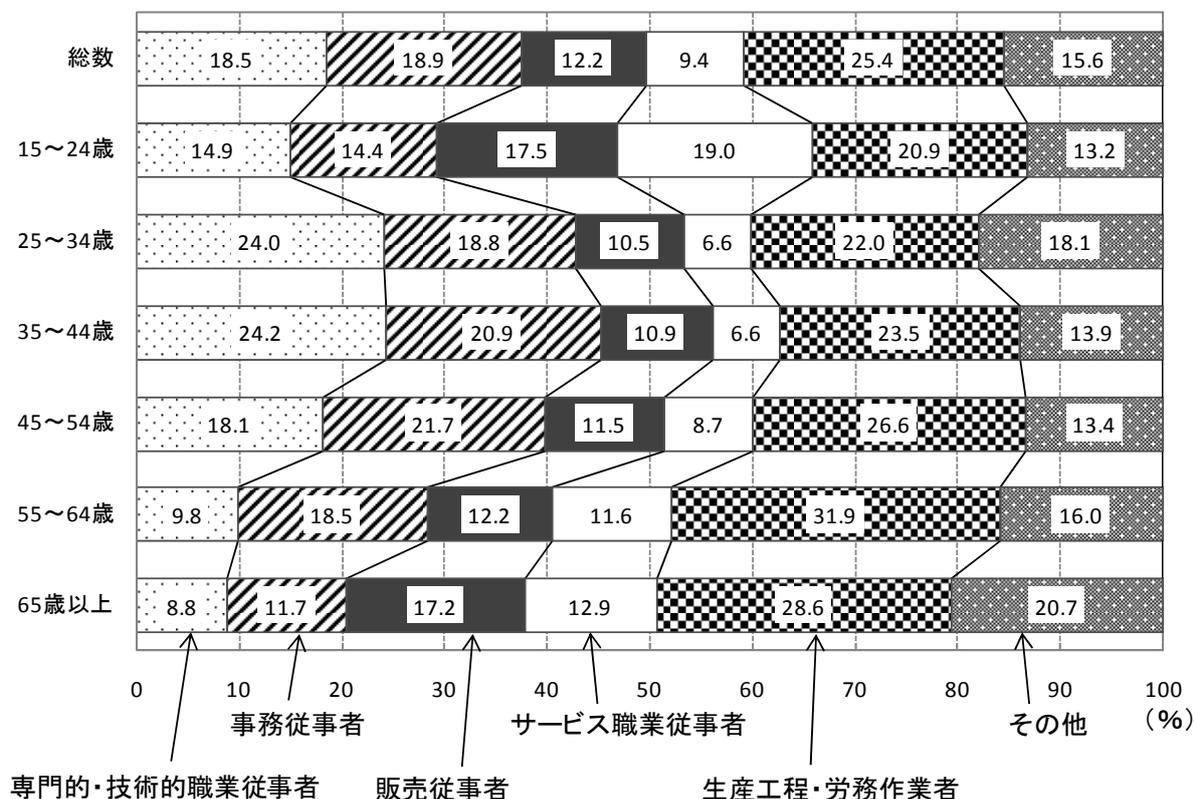


表 1 1 職業（大分類）、年齢（6 区分）別 15 歳以上就業者数 (H17)

年齢	総数 1)	職業（大分類）									
		A 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	B 管 理 的 職 業 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	F 保 安 職 業 従 事 者	G 農 林 漁 業 作 業 者	H 運 輸 ・ 通 信 従 事 者	I 生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	
総数	553 398	102 532	11 489	104 703	67 246	52 239	6 570	3 107	19 332	140 396	
15～24歳	49 520	7 371	18	7 123	8 690	9 421	457	122	555	10 360	
25～34歳	132 868	31 952	338	24 919	13 886	8 803	1 245	376	3 528	29 280	
35～44歳	128 256	31 076	1 488	26 791	13 999	8 442	852	396	4 790	30 092	
45～54歳	105 308	19 047	2 677	22 875	12 099	9 157	1 518	423	4 091	27 987	
55～64歳	101 082	9 903	4 374	18 730	12 302	11 714	1 948	618	5 152	32 260	
65歳以上	36 364	3 183	2 594	4 265	6 270	4 702	550	1 172	1 216	10 417	
					構 成 比 (%)						
総数	100.0	18.5	2.1	18.9	12.2	9.4	1.2	0.6	3.5	25.4	
15～24歳	100.0	14.9	0.0	14.4	17.5	19.0	0.9	0.2	1.1	20.9	
25～34歳	100.0	24.0	0.3	18.8	10.5	6.6	0.9	0.3	2.7	22.0	
35～44歳	100.0	24.2	1.2	20.9	10.9	6.6	0.7	0.3	3.7	23.5	
45～54歳	100.0	18.1	2.5	21.7	11.5	8.7	1.4	0.4	3.9	26.6	
55～64歳	100.0	9.8	4.3	18.5	12.2	11.6	1.9	0.6	5.1	31.9	
65歳以上	100.0	8.8	7.1	11.7	17.2	12.9	1.5	3.2	3.3	28.6	

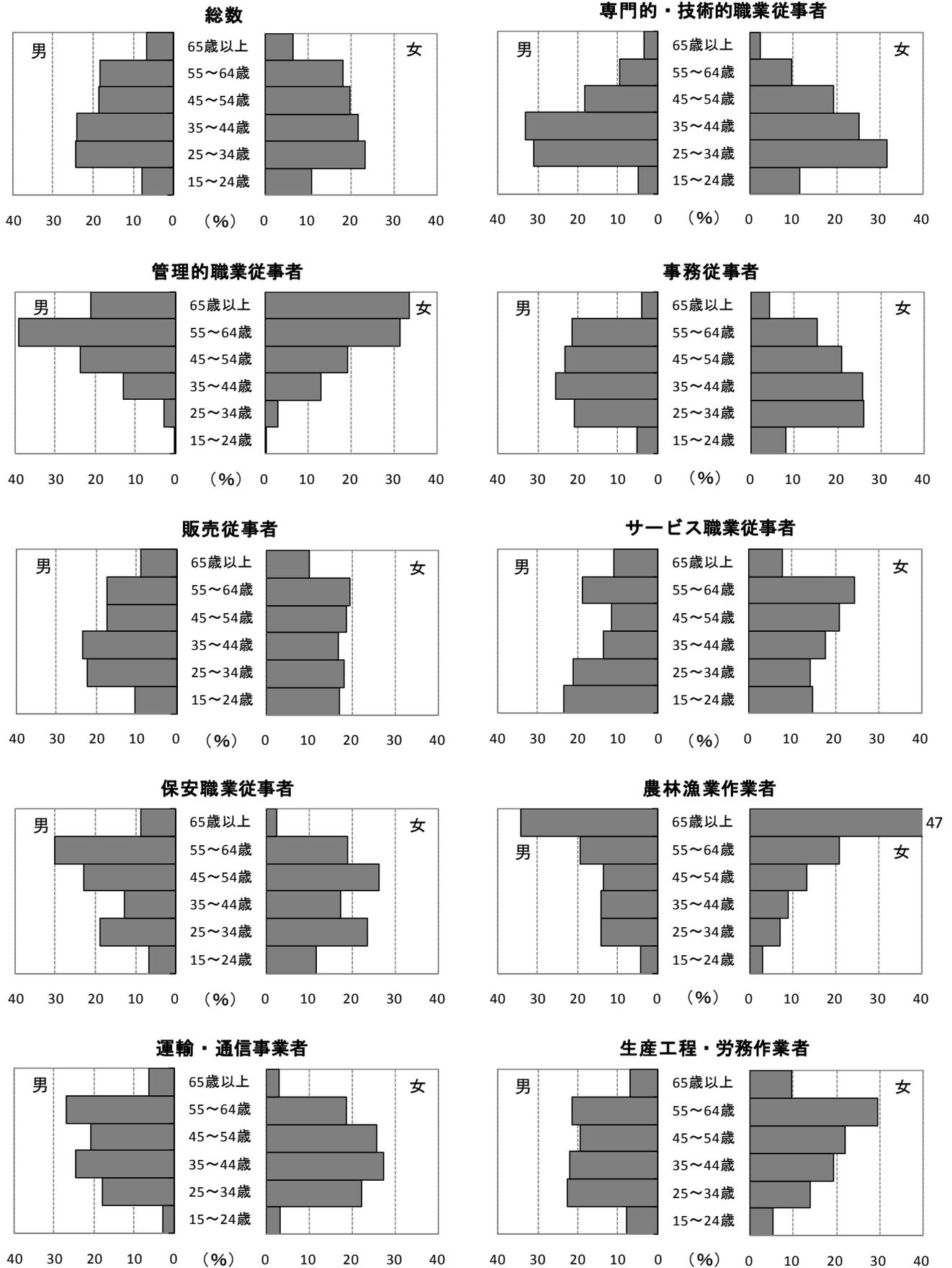
1) 「分類不能の職業」を含む。

－男女とも 45 歳未満の就業者が約 7 割を占める「専門的・技術的職業従事者」－

年齢（6 区分）別男女別の就業者割合をみると、就業者全体では、男女とも「25～34 歳」（職業別の年齢別割合が男 24.5%・女 23.2%）が最も高く、次いで「35～44 歳」（男 24.0%・女 21.7%）が高くなっています。

職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」は、男性の「25～34 歳」（30.9%）、「35～44 歳」（33.0%）、女性の「25～34 歳」（31.6%）が高く、3 割を超えており、男女とも 15～44 歳までの 3 階級で約 7 割（男 68.7%・女 68.5%）を占めています。「事務従事者」は、男性が「35～44 歳」（25.4%）、女性が「25～34 歳」（26.0%）で最も高くなっています。「管理的職業従事者」は男性が「55～64 歳」（39.0%）、女性が「65 歳以上」（33.5%）で最も高く、「農林漁業作業員」は、男女とも「65 歳以上」（男 34.1%・女 46.9%）が最も高いなど、この 2 職業は比較的年齢の高い就業者が多くなっています。一方「15～24 歳」で男女ともに 1 割を超えているのが「販売従事者」と「サービス職業従事者」で、「販売従事者」は男性が 10.3%、女性が 17.0%、「サービス職業従事者」は男性が 23.6%、女性が 14.7%となっています。「保安職業従事者」及び「運輸・通信事業者」では男性の「55～64 歳」（各々 30.2%、26.9%）が最も高いのに対し、「生産工程・労務作業員」は女性の「55～64 歳」（29.4%）が最も高くなっています。（図 13）

図13 職業（大分類）、年齢（6区分）、男女別15歳以上就業者割合（ピラミッド）（H17）



注) 「分類不能の職業」は「総数」に含む。

－25～64 歳までの 4 階級で「生産工程・労務作業」の割合が一貫して低下－

平成 2 年以降の、年齢（6 区分）別、職業大分類別の就業者割合の推移をみると、「15～24 歳」では「事務従事者」及び「運輸・通信従事者」の割合が一貫して低下する一方、「販売従事者」、「サービス職業従事者」の割合は一貫して上昇しています。「事務従事者」は平成 2 年の 24.0% から今回の 14.4% まで 9.6 ポイント、「運輸・通信従事者」は 2 年の 2.4% から今回の 1.1% まで 1.3 ポイント低下し、「販売従事者」は 2 年の 9.6% から今回の 17.5% まで 7.9 ポイント、「サービス職業従事者」は 2 年の 7.9% から今回の 19.0% まで 11.1 ポイント上昇しました。

「25～34 歳」は「専門的・技術的職業従事者」、「管理的職業従事者」及び「生産工程・労務作業」の割合が低下し続けていますが、「サービス職業従事者」の割合は上昇し続けています。「専門的・技術的職業従事者」は 2 年の 32.2% から今回の 24.0% まで 8.2 ポイント、「管理的職業従事者」は 2 年の 0.8% から今回の 0.3% まで 0.5 ポイント、「生産工程・労務作業」は 2 年の 28.3% から今回の 22.0% まで 6.3 ポイント低下し、「サービス職業従事者」は 2 年の 4.3% から今回の 6.6% まで 2.3 ポイント上昇しています。

「35～44 歳」は、「管理的職業従事者」及び「生産工程・労務作業」が一貫して低下しており、「管理的職業従事者」は 2 年の 3.2% から今回の 1.2% まで 2.0 ポイント、「生産工程・労務作業」は 2 年の 34.9% から今回の 23.5% まで 11.4% 低下しています。

「45～54 歳」は「専門的・技術的職業従事者」の割合が一貫して上昇する一方、「管理的職業従事者」、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業」の割合は低下し続けています。「専門的・技術的職業従事者」は 2 年の 9.4% から今回の 18.1% まで 8.7 ポイント上昇していますが、「管理的職業従事者」は 2 年の 6.1% から今回の 2.5% まで 3.6 ポイント、「運輸・通信従事者」は 2 年の 5.1% から今回の 3.9% まで 1.2 ポイント、「生産工程・労務作業」は 2 年の 39.0% から今回の 26.6% まで 12.4 ポイントの低下となっています。

「55～64 歳」は「管理的職業従事者」及び「生産工程・労務作業」の割合が低下し続け、「管理的職業従事者」は 2 年の 8.5% から今回の 4.3% まで 4.2 ポイント、「生産工程・労務作業」は 2 年の 38.4% から今回の 31.9% まで 7.0 ポイント低下しています。

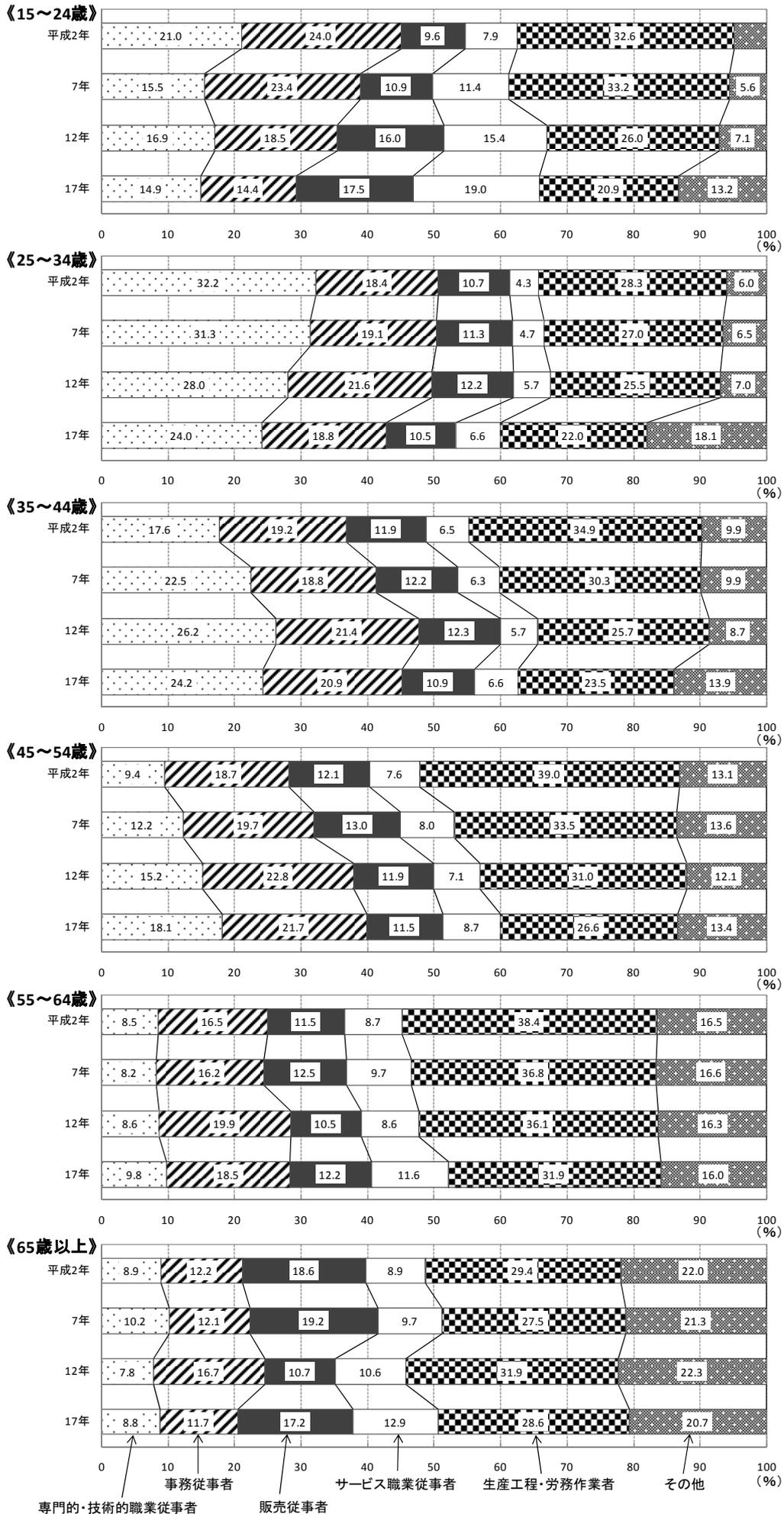
「65 歳以上」は「サービス職業従事者」及び「運輸・通信従事者」の割合が上昇し続け、「サービス職業従事者」は 2 年の 8.9% から今回の 12.9% まで 4.0 ポイント、「運輸・通信従事者」は 2 年の 1.5% から今回の 3.3% まで 1.8 ポイント上昇しています。（表 12・図 14）

表 1 2 職業（大分類）、年齢（6 区分）別 15 歳以上就業者数の推移 (H2～H17)

年 齢 年 次	総 数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		専 門 的 ・ 技 術 的 業 者 従 事 者	管 理 的 管 理 業 者 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 業 者 従 事 者	保 安 業 者 従 事 者	農 林 漁 業 者 従 事 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 ・ 工 務 業 者 従 事 者
実 数										
15～24歳										
平成2年	82 523	17 328	81	19 771	7 953	6 489	666	129	2 010	26 909
7年	74 059	11 488	59	17 313	8 084	8 440	700	167	1 756	24 609
12年	53 595	9 073	19	9 916	8 585	8 261	465	130	1 156	13 948
17年	49 520	7 371	18	7 123	8 690	9 421	457	122	555	10 360
25～34歳										
平成2年	114 166	36 800	876	21 010	12 235	4 925	1 107	299	3 907	32 297
7年	129 957	40 653	904	24 805	14 749	6 113	991	335	4 776	35 132
12年	125 253	35 085	434	27 094	15 261	7 120	1 143	256	4 782	31 890
17年	132 868	31 952	338	24 919	13 886	8 803	1 245	376	3 528	29 280
35～44歳										
平成2年	126 680	22 312	4 105	24 326	15 130	8 231	1 566	500	5 592	44 196
7年	103 241	23 202	3 192	19 360	12 640	6 532	1 352	444	4 131	31 305
12年	93 150	24 416	1 708	19 938	11 441	5 273	962	134	3 974	23 984
17年	128 256	31 076	1 488	26 791	13 999	8 442	852	396	4 790	30 092
45～54歳										
平成2年	125 630	11 858	7 670	23 541	15 163	9 558	1 184	641	6 384	49 018
7年	133 507	16 314	8 101	26 332	17 323	10 714	1 540	590	6 654	44 717
12年	103 395	15 685	3 981	23 550	12 288	7 311	1 875	194	4 945	32 088
17年	105 308	19 047	2 677	22 875	12 099	9 157	1 518	423	4 091	27 987
55～64歳										
平成2年	68 883	5 822	5 881	11 378	7 942	5 965	1 061	1 045	3 040	26 433
7年	81 268	6 654	6 618	13 153	10 138	7 901	1 163	930	3 982	29 924
12年	70 912	6 066	4 821	14 126	7 452	6 111	1 508	184	4 130	25 568
17年	101 082	9 903	4 374	18 730	12 302	11 714	1 948	618	5 152	32 260
65歳以上										
平成2年	20 296	1 815	2 568	2 478	3 774	1 799	328	1 098	303	5 971
7年	26 262	2 672	3 013	3 189	5 035	2 544	462	1 203	531	7 230
12年	16 988	1 324	2 446	2 838	1 814	1 799	406	114	502	5 418
17年	36 364	3 183	2 594	4 265	6 270	4 702	550	1 172	1 216	10 417
構 成 比 (%)										
15～24歳										
平成2年	100.0	21.0	0.1	24.0	9.6	7.9	0.8	0.2	2.4	32.6
7年	100.0	15.5	0.1	23.4	10.9	11.4	0.9	0.2	2.4	33.2
12年	100.0	16.9	0.0	18.5	16.0	15.4	0.9	0.2	2.2	26.0
17年	100.0	14.9	0.0	14.4	17.5	19.0	0.9	0.2	1.1	20.9
25～34歳										
平成2年	100.0	32.2	0.8	18.4	10.7	4.3	1.0	0.3	3.4	28.3
7年	100.0	31.3	0.7	19.1	11.3	4.7	0.8	0.3	3.7	27.0
12年	100.0	28.0	0.3	21.6	12.2	5.7	0.9	0.2	3.8	25.5
17年	100.0	24.0	0.3	18.8	10.5	6.6	0.9	0.3	2.7	22.0
35～44歳										
平成2年	100.0	17.6	3.2	19.2	11.9	6.5	1.2	0.4	4.4	34.9
7年	100.0	22.5	3.1	18.8	12.2	6.3	1.3	0.4	4.0	30.3
12年	100.0	26.2	1.8	21.4	12.3	5.7	1.0	0.1	4.3	25.7
17年	100.0	24.2	1.2	20.9	10.9	6.6	0.7	0.3	3.7	23.5
45～54歳										
平成2年	100.0	9.4	6.1	18.7	12.1	7.6	0.9	0.5	5.1	39.0
7年	100.0	12.2	6.1	19.7	13.0	8.0	1.2	0.4	5.0	33.5
12年	100.0	15.2	3.9	22.8	11.9	7.1	1.8	0.2	4.8	31.0
17年	100.0	18.1	2.5	21.7	11.5	8.7	1.4	0.4	3.9	26.6
55～64歳										
平成2年	100.0	8.5	8.5	16.5	11.5	8.7	1.5	1.5	4.4	38.4
7年	100.0	8.2	8.1	16.2	12.5	9.7	1.4	1.1	4.9	36.8
12年	100.0	8.6	6.8	19.9	10.5	8.6	2.1	0.3	5.8	36.1
17年	100.0	9.8	4.3	18.5	12.2	11.6	1.9	0.6	5.1	31.9
65歳以上										
平成2年	100.0	8.9	12.7	12.2	18.6	8.9	1.6	5.4	1.5	29.4
7年	100.0	10.2	11.5	12.1	19.2	9.7	1.8	4.6	2.0	27.5
12年	100.0	7.8	14.4	16.7	10.7	10.6	2.4	0.7	3.0	31.9
17年	100.0	8.8	7.1	11.7	17.2	12.9	1.5	3.2	3.3	28.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

図14 職業（大分類）、年齢（6区分）別15歳以上就業者割合の推移(H2~H17)



(6) 区別就業者数

一川崎区、高津区、宮前区、多摩区は「生産工程・労務作業」が、
幸区、中原区、麻生区は「専門的・技術的職業従事者」が最も多い

本市で従業する就業者を区別にみると、前回調査（平成12年）と比べ、総数では川崎区が6,544人（3.8%）、幸区が248人（0.4%）減少しているのに対し、その他の区では増加しており、中原区が10,545人（11.4%）、高津区が5,716人（8.0%）、宮前区が5,427人（11.2%）、多摩区が5,938人（12.8%）、麻生区が5,982人（17.7%）増加しています。

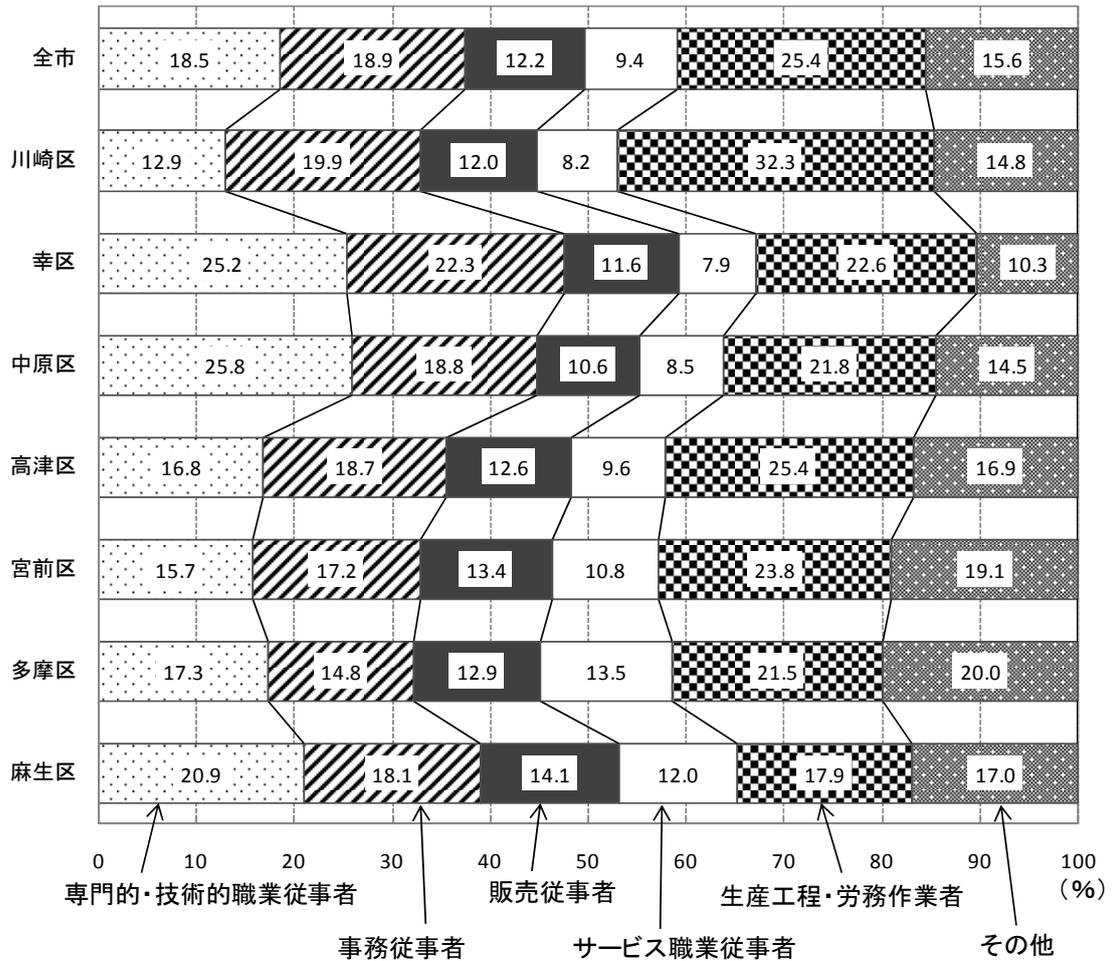
また、就業者を区別、職業大分類別にみると、川崎区、高津区、宮前区、多摩区は「生産工程・労務作業」が最も多く、幸区、中原区、麻生区は「専門的・技術的職業従事者」が最も多くなっています。区別の上位3職業をみると、川崎区、高津区、宮前区の3区は「生産工程・労務作業」(32.3%・25.4%・23.8%)が最も多く、次いで「事務従事者」(19.9%・18.7%・17.2%)、「専門的・技術的職業従事者」(12.9%・16.8%・15.7%)の順となっています。幸区、中原区の2区は「専門的・技術的職業従事者」(25.2%・25.8%)が最も多く、「生産工程・労務作業」(22.6%・21.8%)、「事務従事者」(22.3%・18.8%)と続いています。多摩区は「生産工程・労務作業」(21.5%)が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(17.3%)、「事務従事者」(14.8%)となっています。麻生区は順に「専門的・技術的職業従事者」(20.9%)、「事務従事者」(18.1%)、「生産工程・労務作業」(17.9%)となっています。(表13・図15)

表13 区、職業（大分類）別15歳以上就業者数(H12~H17)

区	総数 1)	職業（大分類）								
		A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理 的職 業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サ ー ビ ス 職 業 従事者	F 保 安 職 業 従事者	G 農 林 漁 業 作業者	H 運 輸 ・ 信 通 従事者	I 生 産 工 程 ・ 労 務 作業者
平成17年										
全	553 398	102 532	11 489	104 703	67 246	52 239	6 570	3 107	19 332	140 396
川崎区	164 514	21 243	3 975	32 694	19 689	13 490	2 423	105	9 707	53 061
幸区	62 569	15 793	1 305	13 967	7 266	4 960	638	277	1 701	14 117
中原区	103 376	26 697	1 866	19 441	10 959	8 777	1 085	245	1 977	22 504
高津区	77 008	12 971	1 628	14 375	9 736	7 389	670	463	2 179	19 544
宮前区	53 917	8 469	1 132	9 266	7 213	5 840	614	843	1 743	12 816
多摩区	52 219	9 043	847	7 751	6 757	7 024	642	624	1 120	11 216
麻生区	39 795	8 316	736	7 209	5 626	4 759	498	550	905	7 138
構成比 (%)										
全	100.0	18.5	2.1	18.9	12.2	9.4	1.2	0.6	3.5	25.4
川崎区	100.0	12.9	2.4	19.9	12.0	8.2	1.5	0.1	5.9	32.3
幸区	100.0	25.2	2.1	22.3	11.6	7.9	1.0	0.4	2.7	22.6
中原区	100.0	25.8	1.8	18.8	10.6	8.5	1.0	0.2	1.9	21.8
高津区	100.0	16.8	2.1	18.7	12.6	9.6	0.9	0.6	2.8	25.4
宮前区	100.0	15.7	2.1	17.2	13.4	10.8	1.1	1.6	3.2	23.8
多摩区	100.0	17.3	1.6	14.8	12.9	13.5	1.2	1.2	2.1	21.5
麻生区	100.0	20.9	1.8	18.1	14.1	12.0	1.3	1.4	2.3	17.9
平成12年										
全	526 582	102 299	14 482	102 251	70 213	45 776	6 365	3 193	20 837	151 780
川崎区	171 058	23 627	5 321	34 481	21 352	12 382	2 399	114	10 436	58 789
幸区	62 817	16 161	1 693	12 540	7 801	4 625	642	293	1 957	16 311
中原区	92 831	24 241	2 368	17 480	11 144	8 039	1 046	263	2 193	24 156
高津区	71 292	13 463	1 985	13 779	9 900	6 169	653	500	2 416	21 104
宮前区	48 490	8 419	1 260	9 157	7 580	4 639	549	812	1 794	13 356
多摩区	46 281	8 994	1 050	7 703	6 984	6 118	604	660	1 215	11 625
麻生区	33 813	7 394	805	7 111	5 452	3 804	472	551	826	6 439
平成12年~17年										
全	5.1	0.2	△ 20.7	2.4	△ 4.2	14.1	3.2	△ 2.7	△ 7.2	△ 7.5
川崎区	△ 3.8	△ 10.1	△ 25.3	△ 5.2	△ 7.8	8.9	1.0	△ 7.9	△ 7.0	△ 9.7
幸区	△ 0.4	△ 2.3	△ 22.9	11.4	△ 6.9	7.2	△ 0.6	△ 5.5	△ 13.1	△ 13.5
中原区	11.4	10.1	△ 21.2	11.2	△ 1.7	9.2	3.7	△ 6.8	△ 9.8	△ 6.8
高津区	8.0	△ 3.7	△ 18.0	4.3	△ 1.7	19.8	2.6	△ 7.4	△ 9.8	△ 7.4
宮前区	11.2	0.6	△ 10.2	1.2	△ 4.8	25.9	11.8	3.8	△ 2.8	△ 4.0
多摩区	12.8	0.5	△ 19.3	0.6	△ 3.3	14.8	6.3	△ 5.5	△ 7.8	△ 3.5
麻生区	17.7	12.5	△ 8.6	1.4	3.2	25.1	5.5	△ 0.2	9.6	10.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

図 15 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者割合 (H17)

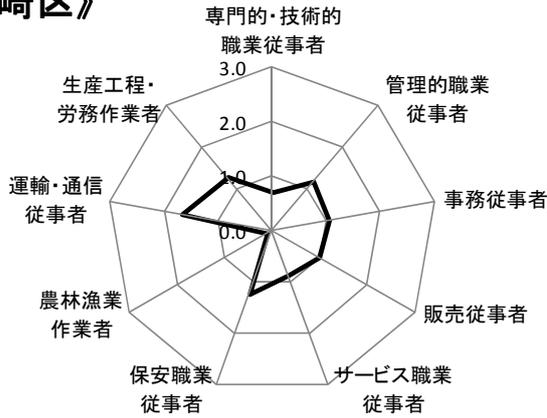


—幸区、中原区は「専門的・技術的職業従事者」の特化係数が高い—

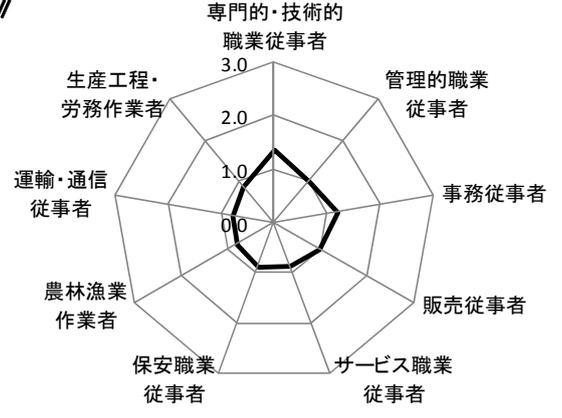
市全体の割合に対する各区の割合を示す特化係数（1 を超えると集積の高さを示す）をみると、川崎区は「運輸・通信従事者」が 1.69 と最も高く、次いで「生産工程・労務作業」が 1.27 で高くなっています。一方、最も低いのは「農林漁業作業」で 0.11 となっています。幸区は「専門的・技術的職業従事者」が 1.36 と最も高く、次いで「事務従事者」が 1.18 となっており、最も低いのは「運輸・通信従事者」の 0.78 となっています。中原区は「専門的・技術的職業従事者」が 1.39 で最も高く、「農林漁業作業」が 0.42 で最も低くなっています。高津区で最も高いのが「農林漁業作業」の 1.07、最も低いのが「保安職業従事者」の 0.73 で、特化係数が全体的に 1 前後の大きさであることから、高津区では全市と同じような傾向を表していることがわかります。宮前区、多摩区、麻生区で最も高いのは「農林漁業作業」（2.78、2.13、2.46）ですが、これは全市の就業者数が少ないことが影響しているためと考えられ、これを除くと 3 区とも「サービス職業従事者」（1.15、1.42、1.27）が高く、次いで「販売従事者」（1.10、1.06、1.16）が高くなっています。宮前区で最も低いのは「専門的・技術的職業従事者」の 0.85 で、多摩区及び麻生区では「運輸・通信従事者」（0.61、0.65）が最も低くなっています。（図 16・表 14）

図16 区、職業（大分類）別15歳以上就業者の特化係数(H17)

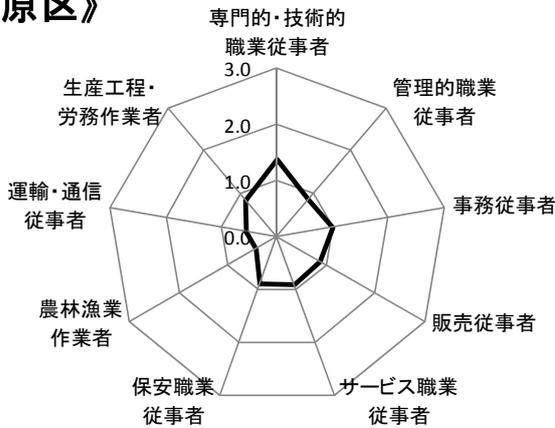
《川崎区》



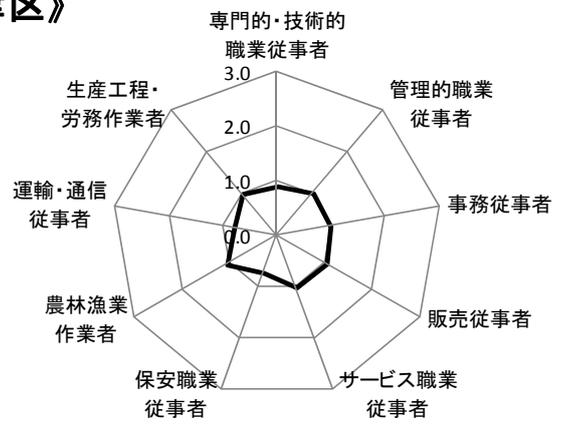
《幸区》



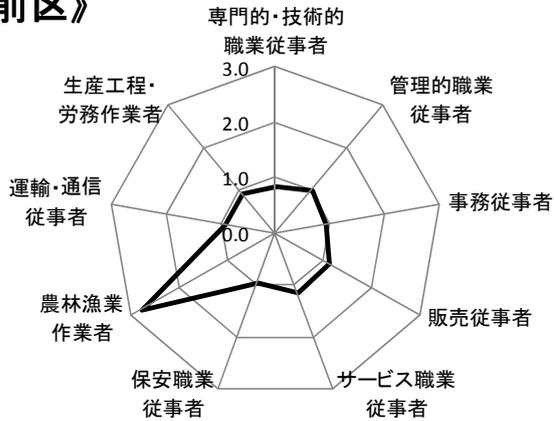
《中原区》



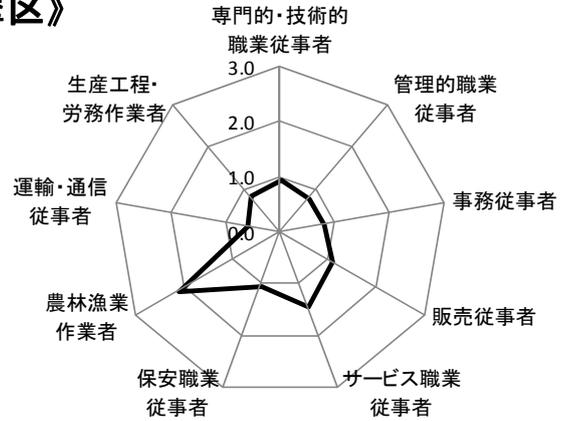
《高津区》



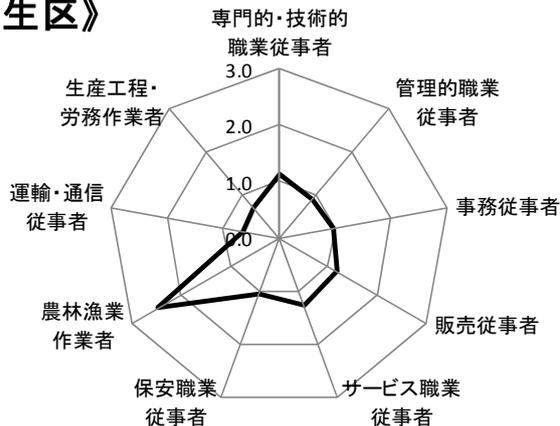
《宮前区》



《多摩区》



《麻生区》



注) 「分類不能の職業」を除く。

表 1 4 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者の特化係数(H17)

区	A 専門的・技術的職業従事者	B 管理的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業作業者	H 運輸・通信従事者	I 生産工程・労務作業者
全 市	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
川崎区	0.70	1.16	1.05	0.98	0.87	1.24	0.11	1.69	1.27
幸 区	1.36	1.00	1.18	0.96	0.84	0.86	0.79	0.78	0.89
中原区	1.39	0.87	0.99	0.87	0.90	0.88	0.42	0.55	0.86
高津区	0.91	1.02	0.99	1.04	1.02	0.73	1.07	0.81	1.00
宮前区	0.85	1.01	0.91	1.10	1.15	0.96	2.78	0.93	0.94
多摩区	0.93	0.78	0.78	1.06	1.42	1.04	2.13	0.61	0.85
麻生区	1.13	0.89	0.96	1.16	1.27	1.05	2.46	0.65	0.71

注) 「分類不能の職業」を除く。

(7) 産業（大分類）別就業者数

－多くの職業において、特定の産業に就業者が集中－

本市で従業する就業者を産業大分類別の割合で見ると、就業者全体では「製造業」（16.6％）が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（15.9％）、「卸売・小売業」（14.2％）の順となっています。

職業大分類別に産業大分類別の就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は「情報通信業」（22.7％）が最も高く、「医療、福祉」（21.9％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（17.4％）と続いています。「管理的職業従事者」は「製造業」（23.9％）、「卸売・小売業」（15.8％）、「建設業」（14.9％）の順となっており、「事務従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」（21.2％）、「製造業」（17.2％）、「卸売・小売業」（15.2％）の順となっていて、これら上位の3産業で各々5割を超えています（62.0％・54.6％・53.6％）。「販売従事者」は「卸売・小売業」が59.5％と6割近い割合となっています。「サービス職業従事者」は「飲食店、宿泊業」（40.5％）が最も高く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（24.7％）、「医療、福祉」（21.7％）と続き、これら3産業で8割以上を占めています。「保安職業従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」（43.6％）と「公務（他に分類されないもの）」（48.1％）で高い割合を示しており、「農林漁業作業者」は「農業」が78.8％となっています。「運輸・通信従事者」は「運輸業」（77.5％）が最も高く、「生産工程・労務作業者」は「製造業」（34.7％）、「建設業」（24.6％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（17.3％）の順となっています。

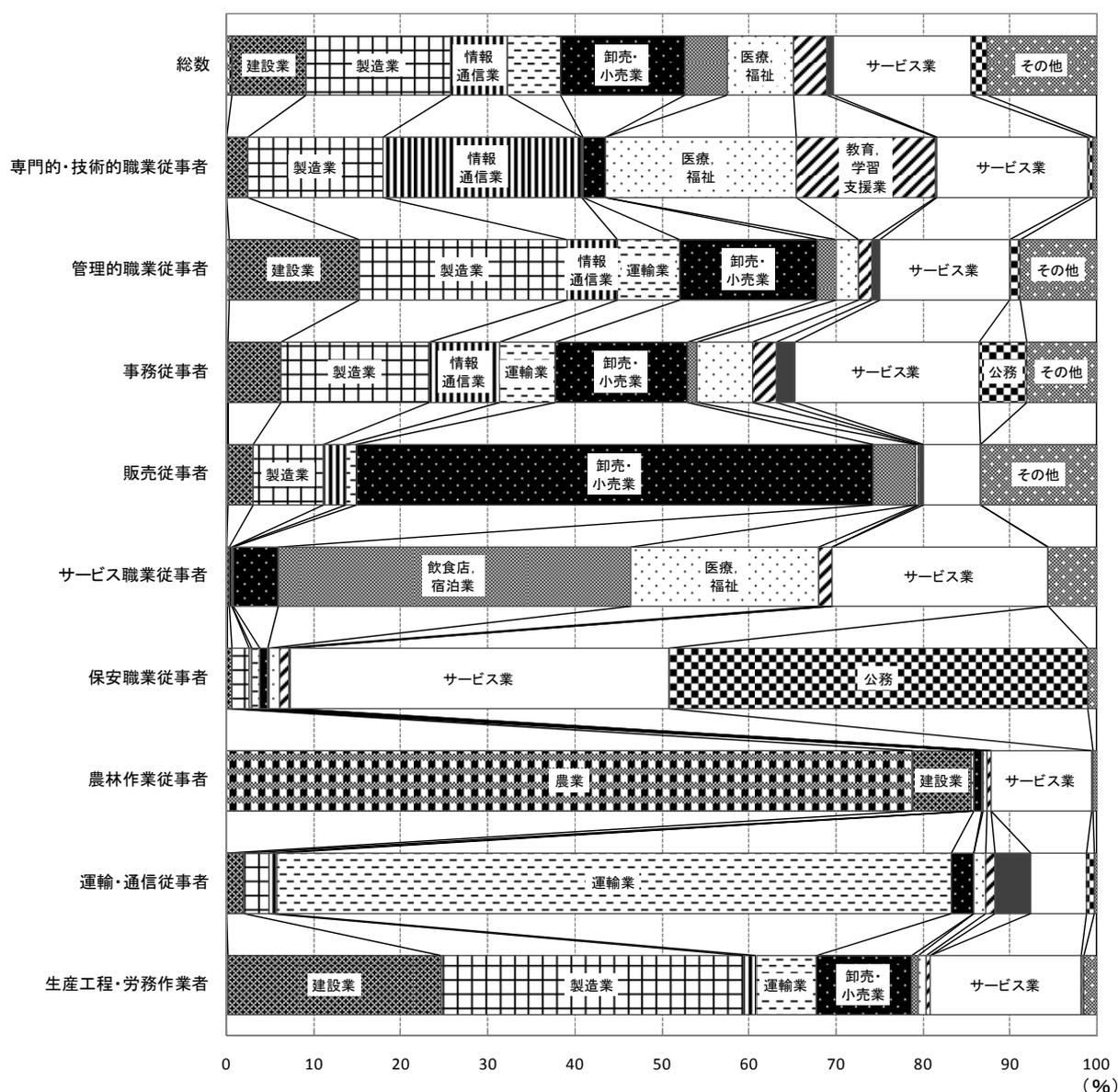
また、職業大分類別に、上位3産業の占める割合を比べてみると、「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」は5割前後であるのに対し、これら3職業を除いた全ての職業で、上位3産業に従事する就業者が、その職業に従事する就業者全体の4分の3以上を占めており、多くの職業において、特定の産業に就業者が集中していることがわかります。（表 15・図 17）

表 1 5 15 歳以上就業者の職業（大分類）別の産業（大分類）別割合(H17)

産業（大分類）	総数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I
		専門的・ 技術的 職業従 事者	管理的 職業従 事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 従事者	保安 職業従 事者	農林 漁業 業者	運輸・ 通信 従事者	生 産 工 程 ・ 務 業 者
総 数 2)	553 398	102 532	11 489	104 703	67 246	52 239	6 570	3 107	19 332	140 396
A 農業	2 674	8	25	76	52	4	-	2 448	3	57
B 林業	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1
C 漁業	4	-	-	2	-	-	-	1	-	1
D 鉱業	24	1	3	6	2	-	-	-	2	10
E 建設業	47 807	2 491	1 714	6 349	1 941	110	32	210	368	34 588
F 製造業	91 642	15 891	2 743	17 979	5 475	138	136	6	573	48 678
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2 168	195	17	713	73	2	2	-	16	1 150
H 情報通信業	36 278	23 312	679	8 314	1 695	31	15	-	161	2 050
I 運輸業	33 641	274	818	6 800	814	89	67	-	14 986	9 773
J 卸売・小売業	78 827	2 577	1 819	15 900	39 994	2 667	55	32	490	15 279
K 金融・保険業	9 360	206	233	4 850	3 863	114	6	-	16	69
L 不動産業	12 011	79	743	2 457	4 975	2 804	55	9	16	868
M 飲食店，宿泊業	26 956	97	237	1 042	3 241	21 163	12	3	9	1 150
N 医療，福祉	42 623	22 433	301	6 801	166	11 336	82	13	251	1 229
O 教育，学習支援業	21 314	16 423	177	2 901	113	784	66	14	211	619
P 複合サービス事業	3 568	39	107	2 195	350	4	7	-	809	57
Q サービス業（他に分類されないもの）	88 008	17 888	1 710	22 185	4 368	12 918	2 866	360	1 241	24 346
R 公務（他に分類されないもの）	10 084	584	135	5 691	-	50	3 161	7	160	294
職業別の産業別割合（％）										
総 数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	-	78.8	0.0	0.0
B 林業	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0
C 漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0
E 建設業	8.6	2.4	14.9	6.1	2.9	0.2	0.5	6.8	1.9	24.6
F 製造業	16.6	15.5	23.9	17.2	8.1	0.3	2.1	0.2	3.0	34.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.2	0.1	0.7	0.1	0.0	0.0	-	0.1	0.8
H 情報通信業	6.6	22.7	5.9	7.9	2.5	0.1	0.2	-	0.8	1.5
I 運輸業	6.1	0.3	7.1	6.5	1.2	0.2	1.0	-	77.5	7.0
J 卸売・小売業	14.2	2.5	15.8	15.2	59.5	5.1	0.8	1.0	2.5	10.9
K 金融・保険業	1.7	0.2	2.0	4.6	5.7	0.2	0.1	-	0.1	0.0
L 不動産業	2.2	0.1	6.5	2.3	7.4	5.4	0.8	0.3	0.1	0.6
M 飲食店，宿泊業	4.9	0.1	2.1	1.0	4.8	40.5	0.2	0.1	0.0	0.8
N 医療，福祉	7.7	21.9	2.6	6.5	0.2	21.7	1.2	0.4	1.3	0.9
O 教育，学習支援業	3.9	16.0	1.5	2.8	0.2	1.5	1.0	0.5	1.1	0.4
P 複合サービス事業	0.6	0.0	0.9	2.1	0.5	0.0	0.1	-	4.2	0.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	15.9	17.4	14.9	21.2	6.5	24.7	43.6	11.6	6.4	17.3
R 公務（他に分類されないもの）	1.8	0.6	1.2	5.4	-	0.1	48.1	0.2	0.8	0.2
産業別の職業別割合（％）										
総 数 2)	100.0	18.5	2.1	18.9	12.2	9.4	1.2	0.6	3.5	25.4
A 農業	100.0	0.3	0.9	2.8	1.9	0.1	-	91.5	0.1	2.1
B 林業	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
C 漁業	100.0	-	-	50.0	-	-	-	25.0	-	25.0
D 鉱業	100.0	4.2	12.5	25.0	8.3	-	-	-	8.3	41.7
E 建設業	100.0	5.2	3.6	13.3	4.1	0.2	0.1	0.4	0.8	72.3
F 製造業	100.0	17.3	3.0	19.6	6.0	0.2	0.1	0.0	0.6	53.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.0	0.8	32.9	3.4	0.1	0.1	-	0.7	53.0
H 情報通信業	100.0	64.3	1.9	22.9	4.7	0.1	0.0	-	0.4	5.7
I 運輸業	100.0	0.8	2.4	20.2	2.4	0.3	0.2	-	44.5	29.1
J 卸売・小売業	100.0	3.3	2.3	20.2	50.7	3.4	0.1	0.0	0.6	19.4
K 金融・保険業	100.0	2.2	2.5	51.8	41.3	1.2	0.1	-	0.2	0.7
L 不動産業	100.0	0.7	6.2	20.5	41.4	23.3	0.5	0.1	0.1	7.2
M 飲食店，宿泊業	100.0	0.4	0.9	3.9	12.0	78.5	0.0	0.0	0.0	4.3
N 医療，福祉	100.0	52.6	0.7	16.0	0.4	26.6	0.2	0.0	0.6	2.9
O 教育，学習支援業	100.0	77.1	0.8	13.6	0.5	3.7	0.3	0.1	1.0	2.9
P 複合サービス事業	100.0	1.1	3.0	61.5	9.8	0.1	0.2	-	22.7	1.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.3	1.9	25.2	5.0	14.7	3.3	0.4	1.4	27.7
R 公務（他に分類されないもの）	100.0	5.8	1.3	56.4	-	0.5	31.3	0.1	1.6	2.9

1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

図 1 7 15 歳以上就業者の職業（大分類）別の産業（大分類）別割合 (H17)



注) 「分類不能の職業」は「総数」に含む。

—多くの産業で、特定の1職業に従事する就業者が各々5割を超える—

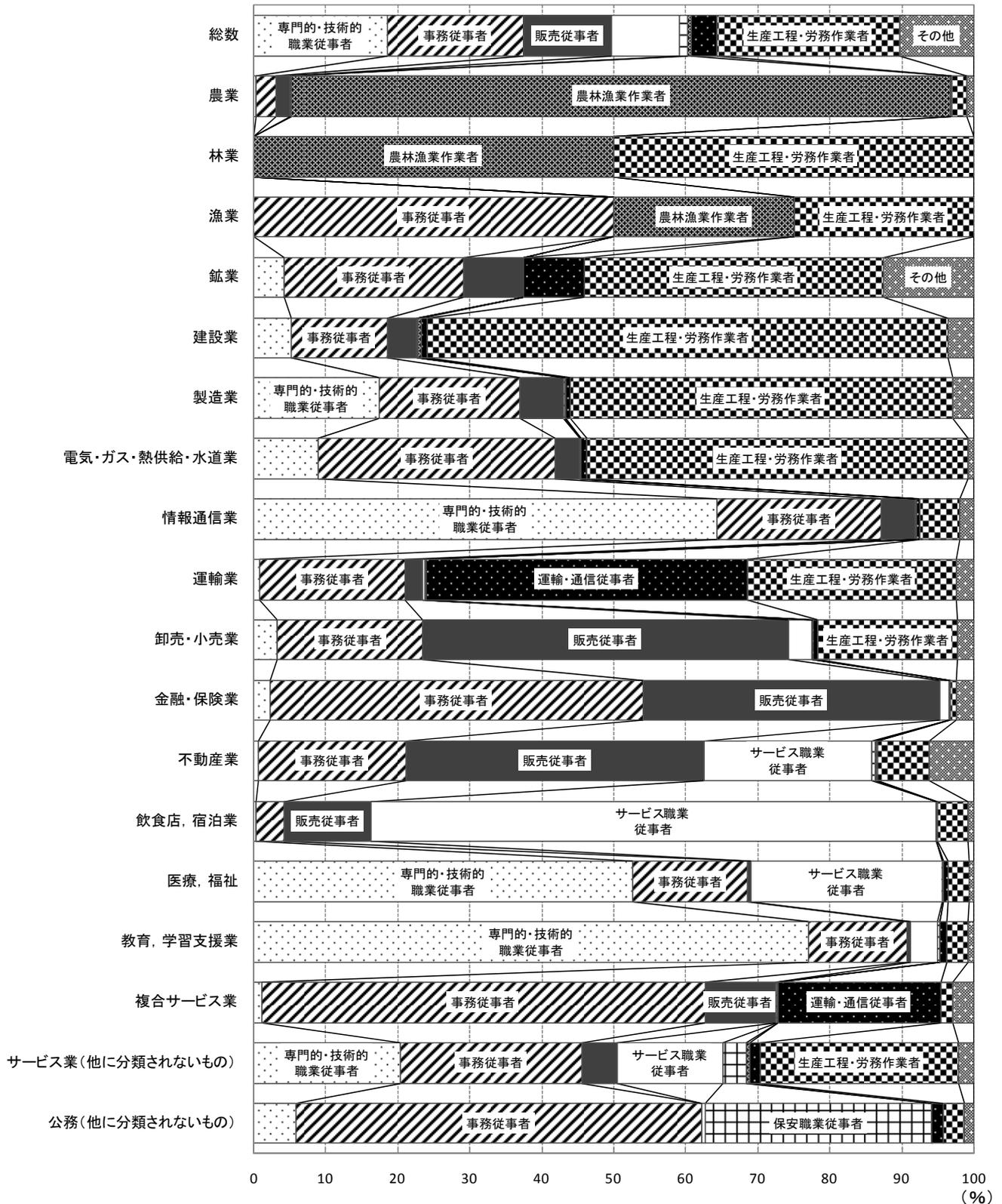
産業大分類別に職業大分類別の就業者割合をみると、「農業」は「農林漁業作業者」が91.5%と圧倒的に高くなっています。「林業」は「農林漁業作業者」が50.0%、「生産工程・労務作業者」が50.0%、「漁業」は「事務従事者」が50.0%、「農林漁業作業者」が25.0%、「生産工程・労務作業者」が25.0%と、これら第1次産業の就業者は特定の2~3職業に集中しています。

第2次産業の3産業（「鉱業」、「建設業」及び「製造業」）は、最も高いのが「生産工程・労務作業者」（41.7%、72.3%、53.1%）で、次いで「事務従事者」（25.0%、13.3%、19.6%）が高くなっているなど、上位2番目までが同じ職業となっています。

第3次産業（その他の産業）は、「運輸業」は「運輸・通信従事者」が44.5%、「不動産業」は「販売従事者」が41.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」は「生産工程・労務作業者」が27.7%で最も高くなっていますが、これら3産業を除いた9産業で、1職業に従事する就業者

の割合が各々5割を超えています。「電気・ガス・熱供給・水道業」は「生産工程・労務作業者」が53.0%、「情報通信業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が各々64.3%、52.6%、77.1%、「卸売・小売業」は「販売従事者」が50.7%、「金融・保険業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されないもの）」は「事務従事者」が各々51.8%、61.5%、56.4%、「飲食店、宿泊業」は「サービス職業従事者」が78.5%で最も高くなっています。（表15・図18）

図18 15歳以上就業者の産業（大分類）別の職業（大分類）割合(H17)



注) 「分類不能の産業」は「総数」に含む。

(8) 職業（大分類）別の昼夜間人口比率

－全ての職業において流出超過－

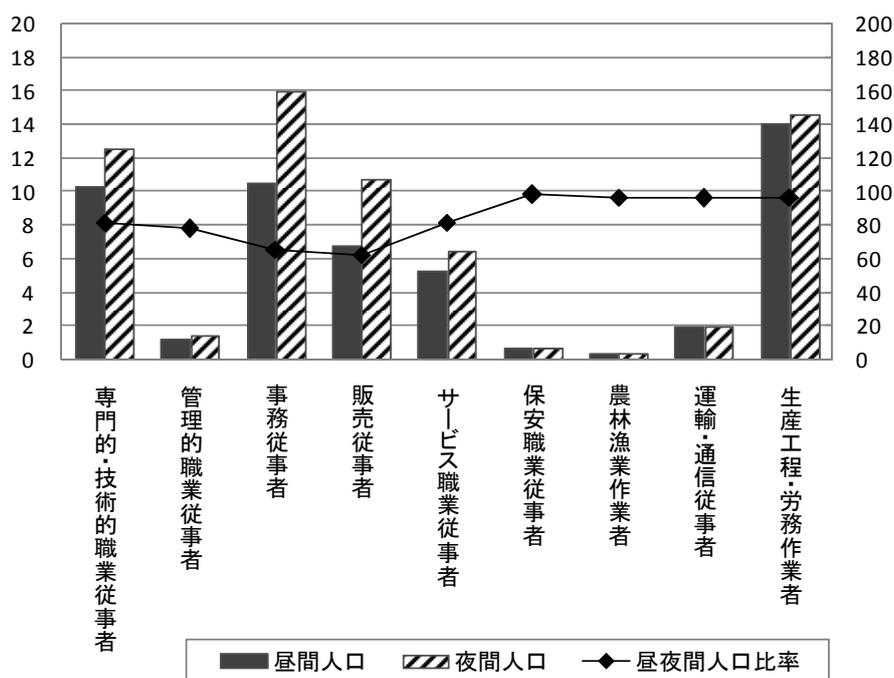
15歳以上就業者について、職業大分類別に昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）をみると、就業者全体では79.4となり、前回調査（平成12年）の81.1と比べ、1.7ポイント低下しました。前回調査では「保安職業従事者」（102.9）のみが100を超え流入超過となっていました。今回調査では全ての職業で100を下回り、流出超過の状態にあることが分かります。昼夜間人口比率が最も低いのは「販売従事者」の62.5で、次いで「事務従事者」の65.6、「管理的職業従事者」の77.6の順となっています。「保安職業従事者」「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業員」の4職業の昼夜間人口比率については、比較的100に近くなっています。（表16・図19）

表16 15歳以上就業者の職業（大分類）別昼夜間人口比率(H17)

職業（大分類）	夜間人口 (常住人口) (a)	流出人口 (b)	流入人口 (c)	流出超過 人 (b-c)	昼間人口 (d) (a-b+c)	昼夜間 人口比率 (d/a×100)
平成17年						
総数 1)	697 009	352 543	208 932	143 611	553 398	79.4
A 専門的・技術的職業従事者	125 772	75 377	52 137	23 240	102 532	81.5
B 管理的職業従事者	14 810	8 672	5 351	3 321	11 489	77.6
C 事務従事者	159 561	103 726	48 868	54 858	104 703	65.6
D 販売従事者	107 622	65 853	25 477	40 376	67 246	62.5
E サービス職業従事者	64 440	22 787	10 586	12 201	52 239	81.1
F 保安職業従事者	6 711	4 013	3 872	141	6 570	97.9
G 農林漁業作業員	3 222	361	246	115	3 107	96.4
H 運輸・通信従事者	20 180	8 285	7 437	848	19 332	95.8
I 生産工程・労務作業員	146 175	58 254	52 475	5 779	140 396	96.0
平成12年						
総数 1)	649 403	335 718	212 897	122 821	526 582	81.1
A 専門的・技術的職業従事者	121 067	71 753	52 985	18 768	102 299	84.5
B 管理的職業従事者	18 263	10 903	7 122	3 781	14 482	79.3
C 事務従事者	148 688	93 803	47 366	46 437	102 251	68.8
D 販売従事者	108 517	64 811	26 507	38 304	70 213	64.7
E サービス職業従事者	57 380	20 415	8 811	11 604	45 776	79.8
F 保安職業従事者	6 186	3 526	3 705	△ 179	6 365	102.9
G 農林漁業作業員	3 265	322	250	72	3 193	97.8
H 運輸・通信従事者	21 680	8 729	7 886	843	20 837	96.1
I 生産工程・労務作業員	153 457	57 868	56 191	1 677	151 780	98.9
平成12年～17年						
総数 1)	7.3	5.0	△ 1.9	16.9	5.1	...
A 専門的・技術的職業従事者	3.9	5.1	△ 1.6	23.8	0.2	...
B 管理的職業従事者	△ 18.9	△ 20.5	△ 24.9	△ 12.2	△ 20.7	...
C 事務従事者	7.3	10.6	3.2	18.1	2.4	...
D 販売従事者	△ 0.8	1.6	△ 3.9	5.4	△ 4.2	...
E サービス職業従事者	12.3	11.6	20.1	5.1	14.1	...
F 保安職業従事者	8.5	13.8	4.5	△ 178.8	3.2	...
G 農林漁業作業員	△ 1.3	12.1	△ 1.6	59.7	△ 2.7	...
H 運輸・通信従事者	△ 6.9	△ 5.1	△ 5.7	0.6	△ 7.2	...
I 生産工程・労務作業員	△ 4.7	0.7	△ 6.6	244.6	△ 7.5	...

1) 「分類不能の職業」を含む。

図19 15歳以上就業者の職業（大分類）別昼夜間人口比率(H17)
(万人)



注) 「分類不能の職業」を除く。

(9) 職業（大分類）別の大都市比較

—本市で従業する就業者の割合は、「専門的・技術的職業従事者」が大都市中最も高く、「管理的職業従事者」「販売従事者」「保安職業従事者」は最も低い—

職業大分類別の就業者割合を15大都市で比較してみると、「専門的・技術的職業従事者」は本市が18.5%で最も高く、次いで東京都区部が17.0%、単位未満で横浜市が17.0%と続いています。「管理的職業従事者」は東京都区部が3.5%で最も高く、次いで大阪市が3.2%、仙台市が2.9%となっていて、本市は2.1%で大都市中最も低くなっています。「事務従事者」は東京都区部が28.8%で最も高く、大阪市(26.3%)、福岡市(24.4%)の順となっています。本市は18.9%で低い方から2番目となっており、全国(19.3%)を下回っています。「販売従事者」は大阪市(21.9%)が最も高く、次いで福岡市(21.0%)となっています。本市は12.2%で大都市中最も低く、全国(14.5%)を唯一下回っています。「サービス職業従事者」は京都市(12.2%)が最も高く、本市は全国(10.0%)を下回り9.4%で、低い方から4番目となっています。「保安職業従事者」は千葉市(2.4%)が最も高く、本市は全国(1.7%)を0.5ポイント下回り、1.2%で大都市中最も低くなっています。「農林漁業作業者」は15大都市全てが全国(4.8%)を下回っており、大都市に「農林漁業作業者」が少ない特徴を示していますが、その中では静岡市(3.2%)が最も高く、本市は0.6%で低い方から5番目となっています。「運輸・通信従事者」は北九州市(4.3%)が最も高く、次いで札幌市(3.9%)となっています。本市は3.5%で大都市中8番目となっています。「生産工程・労務作業者」は静岡市(28.9%)が最も高く、唯一全国(28.3%)を上回っていません。本市は全国を下回ってはいますが、25.4%で大都市中3番目となっています。(表17・表18・図20)

表17 15大都市、職業（大分類）別15歳以上就業者割合(H17)

(%)

職業(大分類)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
専門的・技術的 職業従事者	14.9 (9)	15.0 (8)	13.3 (14)	15.2 (4)	17.0 (2)	18.5 (1)	17.0 (3)	12.5 (15)	13.9 (12)	15.2 (5)	13.8 (13)	15.1 (6)	14.5 (11)	14.6 (10)	15.1 (7)
管理的職業 従事者	2.6 (5)	2.9 (3)	2.2 (14)	2.3 (13)	3.5 (1)	2.1 (15)	2.3 (12)	2.5 (9)	2.6 (7)	2.5 (8)	3.2 (2)	2.4 (10)	2.6 (6)	2.3 (11)	2.7 (4)
事務従事者	21.6 (10)	22.9 (7)	23.3 (6)	23.7 (4)	28.8 (1)	18.9 (14)	21.3 (11)	20.5 (12)	23.6 (5)	19.8 (13)	26.3 (2)	22.0 (9)	22.2 (8)	18.8 (15)	24.4 (3)
販売従事者	18.6 (6)	20.0 (3)	18.0 (8)	16.4 (12)	19.1 (5)	12.2 (15)	15.8 (14)	16.6 (11)	19.9 (4)	18.0 (9)	21.9 (1)	16.9 (10)	18.3 (7)	16.2 (13)	21.0 (2)
サービス職業 従事者	11.4 (3)	10.3 (7)	10.3 (10)	10.3 (8)	8.4 (15)	9.4 (12)	11.1 (4)	9.4 (13)	10.0 (11)	12.2 (1)	9.3 (14)	11.5 (2)	10.3 (9)	11.0 (5)	10.5 (6)
保安職業 従事者	2.4 (2)	2.1 (3)	2.1 (4)	2.4 (1)	1.6 (9)	1.2 (15)	1.6 (8)	1.4 (13)	1.5 (12)	1.6 (10)	1.4 (14)	1.8 (6)	1.7 (7)	1.9 (5)	1.6 (11)
農林漁業 従事者	0.4 (12)	1.0 (4)	1.2 (2)	0.9 (5)	0.1 (14)	0.6 (11)	0.7 (9)	3.2 (1)	0.3 (13)	0.8 (8)	0.1 (15)	0.9 (7)	1.2 (3)	0.9 (6)	0.7 (10)
運輸・通信 従事者	3.9 (2)	3.8 (3)	3.1 (12)	3.5 (7)	2.8 (14)	3.5 (8)	3.4 (9)	3.6 (6)	3.1 (13)	3.3 (11)	2.6 (15)	3.7 (4)	3.6 (5)	4.3 (1)	3.3 (10)
生産工程・ 労務作業	21.1 (11)	20.1 (12)	23.2 (8)	21.7 (10)	16.0 (15)	25.4 (3)	23.6 (5)	28.9 (1)	23.3 (7)	23.7 (4)	19.8 (13)	23.1 (9)	23.5 (6)	28.0 (2)	18.2 (14)

注1) 下段()内数値は大都市中の順位。

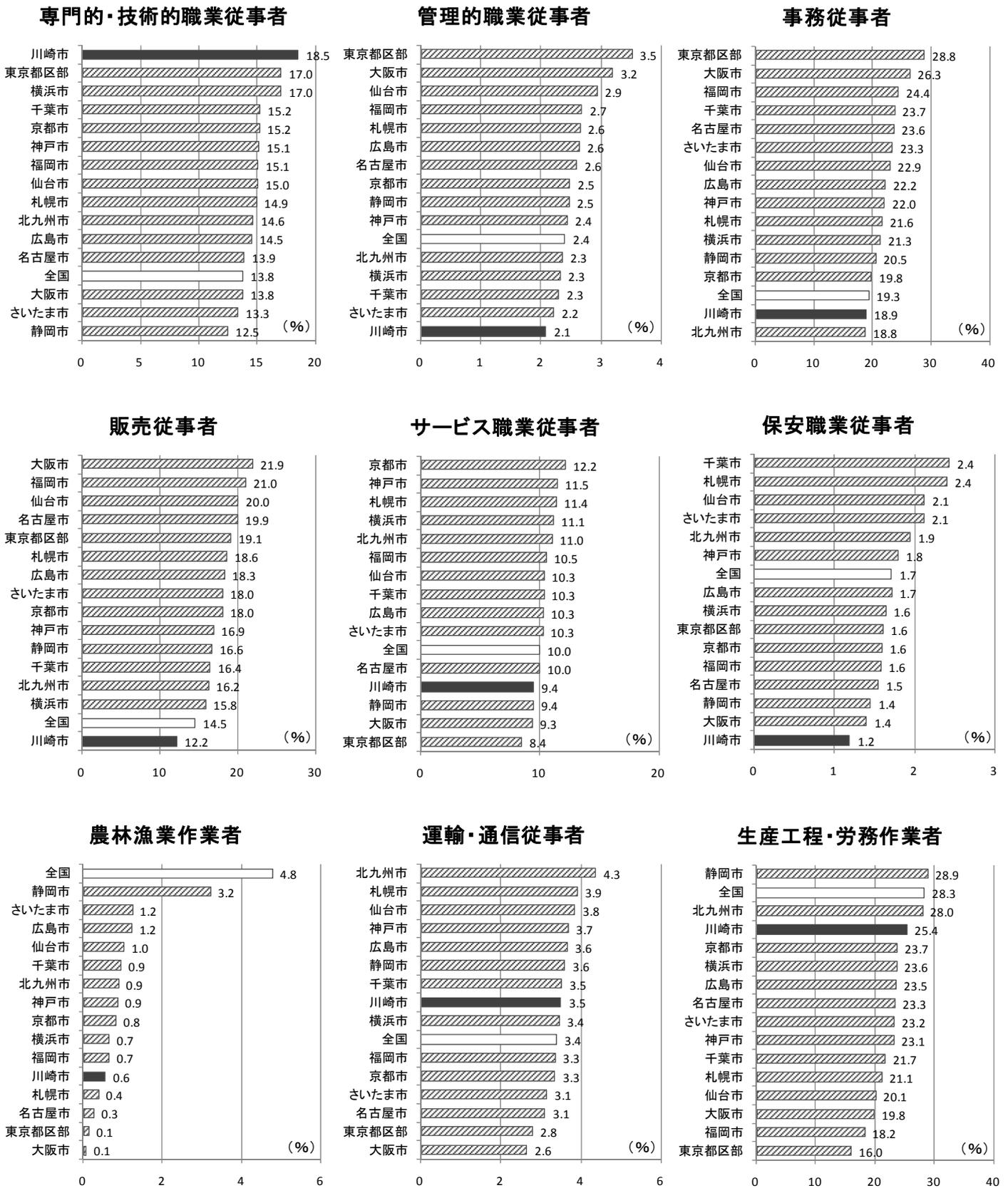
注2) 総数には「分類不能の職業」を含むため割合の合計は100%にはならない。

表18 15大都市、職業（大分類）別15歳以上就業者数(H17)

大都市	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 従事者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程・ 労務 従事者
全 国	61 505 973	8 462 314	1 471 819	11 894 019	8 935 609	6 145 808	1 050 882	2 939 723	2 077 204	17 420 320
札幌市	856 318	127 831	22 639	184 841	158 946	97 565	20 530	3 263	33 313	180 850
仙台市	522 328	78 534	15 280	119 682	104 564	54 055	11 055	5 384	20 024	104 975
さいたま市	486 389	64 897	10 734	113 533	87 662	49 894	10 261	6 020	15 237	112 845
千葉市	403 035	61 407	9 229	95 623	66 272	41 691	9 780	3 812	14 126	87 583
東京都区部	6 693 665	1 140 941	234 674	1 929 982	1 277 844	564 406	107 049	9 184	185 512	1 070 461
川崎市	553 398	102 532	11 489	104 703	67 246	52 239	6 570	3 107	19 332	140 396
横浜市	1 429 149	243 531	33 069	304 475	226 268	159 337	23 338	9 354	49 237	337 383
静岡市	380 079	47 391	9 351	77 951	63 270	35 774	5 494	12 184	13 620	109 697
名古屋市	1 361 680	188 938	35 224	321 434	271 653	135 950	20 976	3 601	42 072	317 921
京都市	766 630	116 496	18 960	151 691	138 037	93 186	12 150	6 271	25 598	181 714
大阪市	2 097 218	288 475	66 806	552 485	458 872	195 533	29 226	1 480	55 264	415 504
神戸市	680 643	103 078	16 540	149 801	114 740	78 126	12 168	5 872	24 968	157 438
広島市	584 609	84 914	15 370	129 560	106 765	60 169	9 985	7 169	21 287	137 669
北九州市	458 212	67 069	10 757	85 969	74 228	50 554	8 888	4 065	19 929	128 208
福岡市	798 752	120 340	21 351	194 863	167 698	84 215	12 547	5 196	26 680	145 645

1) 「分類不能の職業」を含む。

図20 15大都市、職業（大分類）別15歳以上就業者割合(H17)



注) 「分類不能の職業」を除く。

用語の解説

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人のことです。なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としました。

- (1) 勤めている人で、休み始めてから 30 日未満の場合、又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合
- (2) 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めました。

常住地

常住地とは、各人が常住する場所のことです。ここで「常住する」とは、同一の場所に 3 か月以上にわたって住んでいるか、または 3 か月以上にわたって住むことになっている場所をいい、次のとおり区分しています。

自市区町村に常住……常住地が従業している市区町村と同一の市区町村にある場合
「自宅」と「自宅外」の場合があります。

他市区町村に常住……常住地が従業している市区町村以外にある場合
(これは、いわゆる従業地に流入している人口を示すものとなっています。)

自市内他区……常住地が 15 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市）にある者で、同じ市（都）内の他の区に常住地がある場合

県内他市区町村……常住地が従業先と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合

他県……常住地が従業先と異なる都道府県にある場合

従業地

従業地とは、就業者が従業している場所をいい、次のとおり区分しています。

自市区町村で従業……従業先が常住している市区町村と同一の市区町村にある場合

自宅……………従業している場所が、自分の居住している家又は家に附属した店・作業場などである場合

なお、併用住宅の商店・工場の事業主とその家族従業者や住み込みの従業員などの従業先がここに含まれます。また、農林漁業の人で、自家の田畑・山林や漁船で仕事をしている場合、自営の大工、左官などが自宅を離れて仕事をしている場合もここに含まれます。

自宅外……………常住地と同じ市区町村に従業先がある者で上記の「自宅」以外の場合

他市区町村で従業……………従業先が常住している市区町村以外にある場合

(これは、いわゆる常住地からの流出人口を示すものとなっています。)

自市内他区……………常住地が15大都市(札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市)にある者で、同じ市(都)内の他の区に従業地がある場合

県内他市区町村……………従業先が常住地と同じ都道府県内の他の市区町村にある場合

他県……………従業先が常住地と異なる都道府県にある場合

なお、他市区町村に従業するという事は、その従業地のある市区町村からみれば、他市区町村に常住している者が当該市区町村に従業しに来るということで、これは、いわゆる従業地への流入人口を示すものとなっています。

ここでいう従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことですが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員(雇用者)については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としています。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村としています。

職業

職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類(調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類)によって分類したものをいいます。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によります。

平成17年国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類(平成9年12月改訂)を基に、平成17年国勢調査の集計用に再編成したもので、10項目の大分類、61項目の中分類、274項目の小分類から成っています。

なお、職業大分類は次のとおりです。

- A 専門的・技術的職業従事者
- B 管理的職業従事者
- C 事務従事者

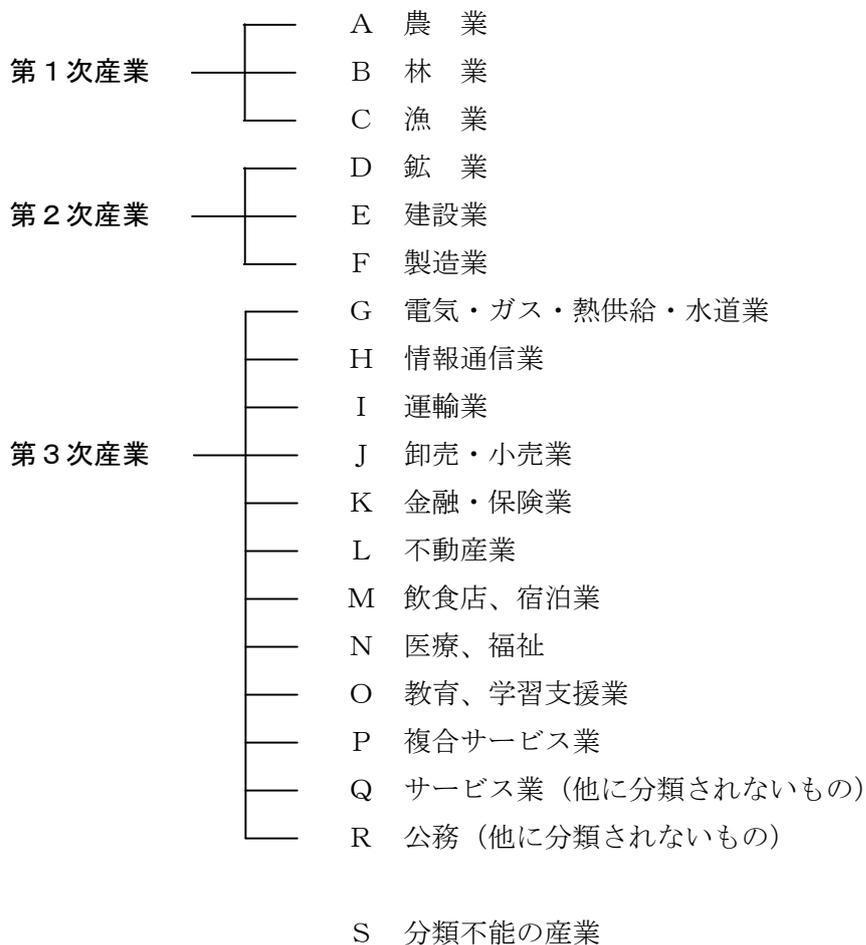
- D 販売従事者
- E サービス職業従事者
- F 保安職業従事者
- G 農林漁業作業者
- H 運輸・通信従事者
- I 生産工程・労務作業者
- J 分類不能の職業

産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類したものをいいます。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっています。

平成 17 年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）を基に、平成 17 年国勢調査の集計用に再編成したもので 19 項目の大分類、80 項目の中分類、228 項目の小分類からなっています。なお、本報告書では、産業大分類を 3 部門に集約している場合がありますが、その区分は以下によっています。



流出人口・流入人口（就業者）

A市における「流出人口」とは、A市に常住しA市以外へ通勤する人口をいい、「流入人口」とは、A市以外に常住し、A市に通勤する人口をいいます。

流出率・流入率（就業者）

流出率は、市内に常住する就業者 100 人当たりの流出人口の割合であり、流入率は、市内で従業する就業者 100 人当たりの流入人口の割合です。

[例：A市の流出率の算出方法]

$$\text{A市の流出率} = \text{流出人口} \div \text{A市に常住する就業者数} \times 100$$

[例：A市の流入率の算出方法]

$$\text{A市の流入率} = \text{流入人口} \div \text{A市で従業する就業者数} \times 100$$

昼間人口と夜間人口

従業地による人口（昼間人口）とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口です。ただし、この昼間人口には、買物客などの非定常的な移動については考慮していません。また、常住地による人口（夜間人口）とは、調査の時期に調査の地域に常住している人口です。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

$$\text{A市の昼間人口} = \text{A市の常住人口} - \text{A市からの流出人口} + \text{A市への流入人口}$$

昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を越えているときは通勤人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示しています。

[例：A市の昼夜間人口比率の算出方法]

$$\text{A市の昼夜間人口比率} = \text{A市の昼間人口} \div \text{A市の常住人口} \times 100$$